

さいたま市の財政

平成17年12月 1日

「さいたま市財政状況」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回（6月、12月）公表しています。

本書では、平成16年度決算の状況と、平成17年度予算の上半期の執行状況及び平成17年9月30日現在の市有財産、基金等についてお知らせします。

また、今回は平成17年4月1日の岩槻市との合併に伴い、平成16年度岩槻市分の決算状況についても併せてお知らせします。

平成16年度決算の状況《さいたま市》

本市におきましては、市税収入の増が見込めないなど財源不足が深刻化するなかで、既存事業及び消費的支出の見直しを図りました。一方で、合併や大都市制度における財政特例を最大限に活用し政令指定都市としてふさわしいまちづくりを進めるとともに、市の重要施策である少子・高齢社会に対応した子育て支援を始めとする福祉施策を展開したほか、平成17年4月1日の岩槻市との合併に向けた準備作業を進めるなど積極的な財政運営を行いました。

平成16年度の一般会計歳入総額は3,775億2,846万4千円、歳出総額は3,638億9,223万8千円となっており、歳入歳出差引による形式収支は136億3,622万6千円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が1,731億4,729万7千円（構成比45.9%）、市債が750億380万円（構成比19.9%）、国庫支出金が347億1,611万9千円（構成比9.2%）、諸収入が199億7,885万6千円（構成比5.3%）、繰越金が163億3,571万円（構成比4.3%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、土木費が832億8,638万1千円（構成比22.9%）、民生費が782億8,892万3千円（構成比21.5%）、公債費が542億3,584万7千円（構成比14.9%）、総務費が497億5,718万4千円（構成比13.7%）、衛生費が428億4,757万6千円（構成比11.8%）となっています。

平成16年度決算の状況《岩槻市》

本市におきましては、市税収入の増が見込めないなど財源不足が深刻化するなかで、既存事業の廃止を含めた見直し及び消費的経費の削減を図りました。一方で、政策の基本をなす「福祉・教育・環境」にかかる事業の推進に努めるとともに、合併に向けた施設、設備の整備を行うなど積極的な財政運営を行いました。

平成16年度の一般会計歳入総額は362億333万8千円、歳出総額は361億5,285万6千円となっており、歳入歳出差引による形式収支は5,048万2千円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が136億3,925万3千円（構成比37.7%）、市債が57億5,070万円（構成比15.9%）、繰入金が47億2,968万2千円（構成比13.1%）、国庫支出金が31億1,975万円（構成比8.6%）、地方交付税が26億1,897万7千円（構成比7.2%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が85億4,410万7千円（構成比23.6%）、土木費が80億1,867万8千円（構成比22.2%）、公債費が58億1,184万3千円（構成比16.1%）、総務費が48億3,065万7千円（構成比13.3%）、教育費が33億1,715万2千円（構成比9.2%）となっています。

平成17年度予算上半期の執行状況

平成17年度(平成17年9月末現在)の一般会計歳入総額は、1,583億7,646万1千円、歳出総額は、1,510億7,485万2千円となっています。

歳入の主な内訳は、市税が979億9,444万6千円、繰越金が136億3,622万6千円、国庫支出金が108億6,524万5千円となっています。

また、歳出の主な内訳は、土木費が394億4,300万8千円、民生費が347億541万9千円、教育費が179億6,416万1千円、総務費が170億6,590万9千円、公債費が165億103万6千円となっています。

目 次

1 平成16年度決算の概況《さいたま市》

[1]	一般会計・特別会計決算状況	1
[2]	一般会計歳入の決算状況	3
[3]	一般会計目的別歳出の決算状況	7
[4]	一般会計性質別歳出の決算状況	10
[5]	市税収入と負担の状況	13
[6]	特別会計の主な事業の状況	14
[7]	企業会計の決算状況	19
[8]	主要事業の状況	21

2 平成16年度決算の概況《岩槻市》

[1]	一般会計・特別会計決算状況	32
[2]	一般会計歳入の決算状況	34
[3]	一般会計目的別歳出の決算状況	38
[4]	一般会計性質別歳出の決算状況	41
[5]	市税収入と負担の状況	44
[6]	特別会計の主な事業の状況	45
[7]	企業会計の決算状況	47
[8]	主要事業の状況	48

3 平成17年度上半期における財政の状況

《平成17年4月1日～平成17年9月30日》

[1]	一般会計・特別会計予算の執行状況	50
[2]	一般会計款別歳入予算の執行状況	52
[3]	一般会計目的別歳出予算の執行状況	54
[4]	市税収入と負担の状況	55
[5]	特別会計の主な事業の状況	56
[6]	財産の状況	60
[7]	市債の現在高	63

[8]	一時借入金の現在高	63
[9]	企業会計の状況	64
[10]	主要事業の執行状況	67

4 参考資料 さいたま市年度別決算額一覧

[1]	歳出決算状況総括表	70
[2]	一般会計歳入	71
[3]	一般会計歳出	72

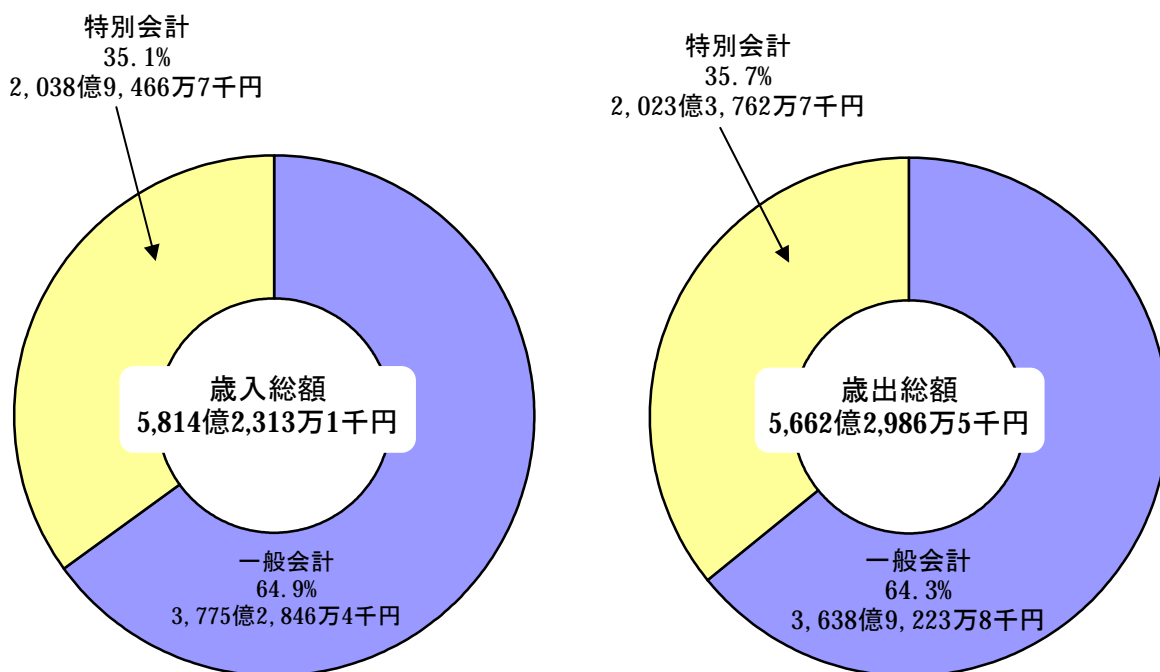
1 平成16年度決算の状況《さいたま市》

[1] 平成16年度一般会計・特別会計決算状況

平成16年度のさいたま市の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が5,814億2,313万1千円、歳出は5,662億2,986万5千円で、市民一人当たりの歳出額は53万円となっています。（平成17年3月31日現在人口 1,068,280人）

内訳は、一般会計では歳入が3,775億2,846万4千円（64.9%）、歳出が3,638億9,223万8千円（64.3%）、特別会計では歳入が2,038億9,466万7千円（35.1%）、歳出が2,023億3,762万7千円（35.7%）となっています。

【平成16年度一般会計・特別会計構成比率】



(単位 千円)

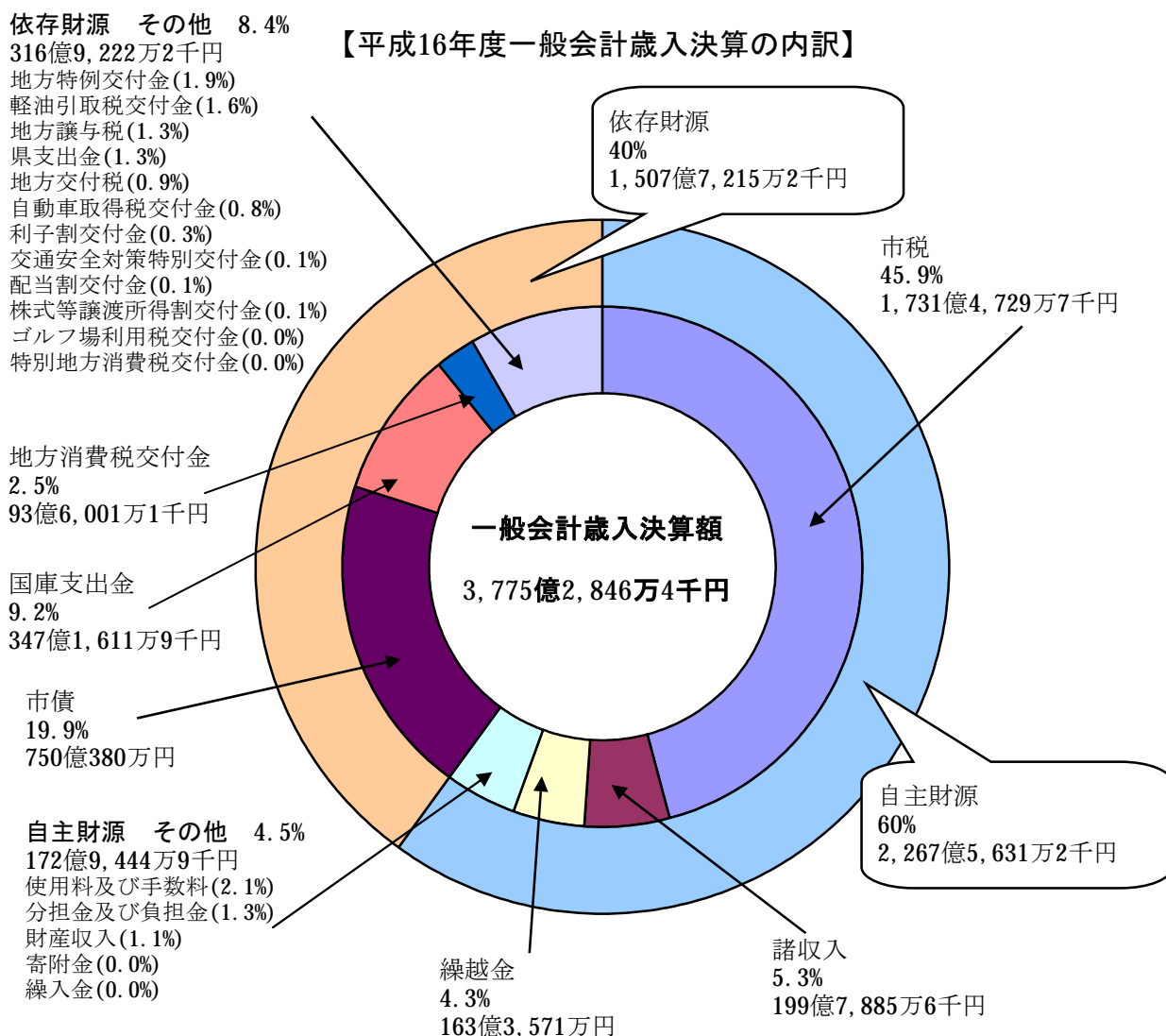
会 計	区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額と	支 出 済 額	支出済額と
				予算現額の比較		予算現額の比較
一	般 会 計	386,750,332	377,528,464	97.6%	363,892,238	94.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業	69,262,528	67,587,972	97.6%	66,940,808	96.6%
	老人保健事業	60,183,060	59,251,076	98.5%	59,733,741	99.3%
	介護保険事業	35,082,460	33,169,699	94.5%	32,596,135	92.9%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	53,000	46,053	86.9%	46,053	86.9%
	市営北浦和臨時駐車場事業	35,000	29,080	83.1%	29,080	83.1%
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	369,000	366,871	99.4%	366,871	99.4%
	交通災害共済事業	174,000	164,055	94.3%	164,055	94.3%
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	386,000	356,080	92.2%	356,080	92.2%
	競 輪 事 業	5,336,000	3,345,637	62.7%	3,508,412	65.7%
	用地先行取得事業	2,908,197	2,907,039	99.9%	2,907,039	99.9%
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	768,876	764,401	99.4%	764,401	99.4%
	大宮駅西口都市改造事業	397,000	347,981	87.7%	347,981	87.7%
	東浦和第一土地区画整理事業	132,000	131,107	99.3%	131,107	99.3%
	深作西部土地区画整理事業	257,000	231,728	90.2%	231,728	90.2%
	北部拠点宮原土地区画整理事業	1,939,925	1,865,505	96.2%	1,816,662	93.6%
	東浦和第二土地区画整理事業	258,000	224,247	86.9%	224,247	86.9%
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	301,000	284,139	94.4%	284,139	94.4%
	南与野駅西口土地区画整理事業	798,442	762,573	95.5%	762,573	95.5%
	下水道事業	37,087,901	31,784,764	85.7%	30,851,855	83.2%
公債管理	279,000	274,660	98.4%	274,660	98.4%	
計	216,008,389	203,894,667	94.4%	202,337,627	93.7%	
合	計	602,758,721	581,423,131	96.5%	566,229,865	93.9%

[2]平成16年度一般会計歳入の決算状況

I 歳入決算額の内訳

平成16年度のさいたま市の一般会計歳入の決算額は3,775億2,846万4千円で、内訳は、主となる市税が1,731億4,729万7千円で全体の45.9%を占めており、他に市債が750億380万円（19.9%）、国庫支出金が347億1,611万9千円（9.2%）、諸収入が199億7,885万6千円（5.3%）となっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,267億5,631万2千円で全体の60%となっており、国庫支出金など国等から割り当てられる「依存財源」は、1,507億7,215万2千円で全体の40%となっています。



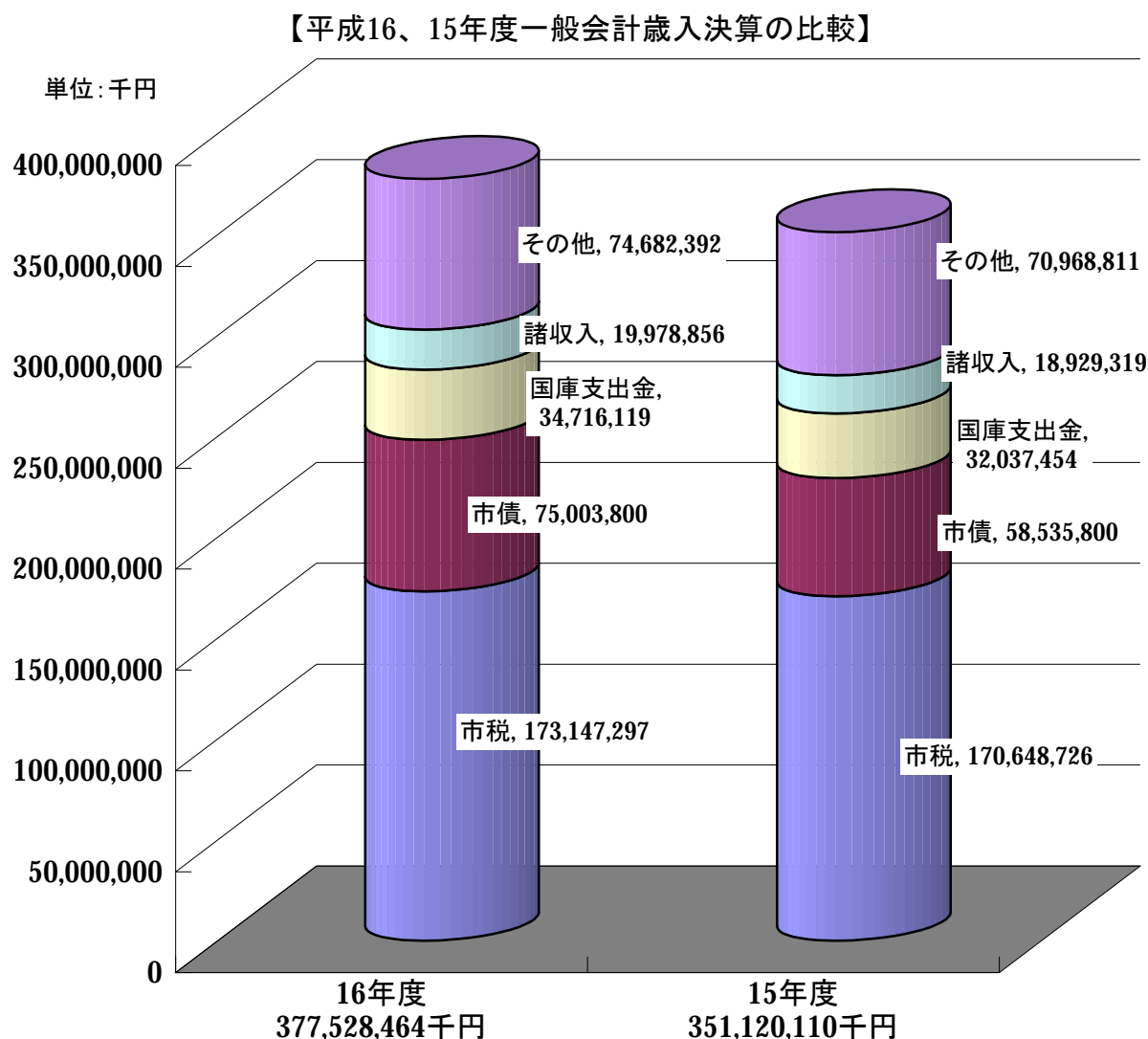
(単位 千円)

区分 款	予 算 現 額			計	収入済額	収入済額と 予算現額の 比 較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額			
1 市 税	172,713,001	0	0	172,713,001	173,147,297	100.3%
2 地 方 譲 与 税	4,835,000	0	0	4,835,000	4,939,734	102.2%
3 利 子 割 交 付 金	1,470,000	0	0	1,470,000	1,165,215	79.3%
4 配 当 割 交 付 金	270,000	0	0	270,000	251,144	93.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,000	0	0	143,000	301,718	211.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,379,000	0	0	8,379,000	9,360,011	111.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	120,000	0	0	120,000	122,940	102.5%
8 特別地方消費税交付金	1	0	0	1	568	56800.0%
9 自動車取得税交付金	2,815,851	0	0	2,815,851	2,861,048	101.6%
10 軽油引取税交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	5,903,444	98.4%
11 地方特例交付金	7,751,568	△ 384,088	0	7,367,480	7,367,480	100.0%
12 地 方 交 付 税	3,100,000	△ 463,803	0	2,636,197	3,273,517	124.2%
13 交通安全対策特別交付金	400,000	0	0	400,000	458,850	114.7%
14 分担金及び負担金	4,085,119	880,809	126,314	5,092,242	5,047,576	99.1%
15 使用料及び手数料	8,345,246	△ 311,644	0	8,033,602	7,959,908	99.1%
16 国 庫 支 出 金	36,081,139	309,192	1,953,204	38,343,535	34,716,119	90.5%
17 県 支 出 金	5,262,407	76,616	0	5,339,023	5,046,564	94.5%
18 財 産 収 入	2,616,037	1,643,484	0	4,259,521	4,144,496	97.3%
19 寄 附 金	15,401	0	0	15,401	46,455	301.6%
20 繰 入 金	122,199	16,777	0	138,976	96,014	69.1%
21 繰 越 金	1	8,875,077	7,460,632	16,335,710	16,335,710	100.0%
22 諸 収 入	20,036,130	453,862	0	20,489,992	19,978,856	97.5%
23 市 債	73,738,900	3,759,000	4,054,900	81,552,800	75,003,800	92.0%
合 計	358,300,000	14,855,282	13,595,050	386,750,332	377,528,464	97.6%

Ⅱ 歳入決算額の前年度との比較

平成16年度のさいたま市一般会計歳入決算額は、264億835万4千円の増で対前年比7.5%の増となっています。

その内訳では、市税が法人の堅調な企業収益及び家屋の新增築などにより24億9,857万1千円の増で対前年度比1.5%の増となり、さらに住民税等減税補てん債の借り換え等により市債が164億6,800万円の増（対前年比28.1%増）、国庫支出金が26億7,866万5千円の増（対前年比8.4%増）などとなっています。



(歳入)

(単位:千円)

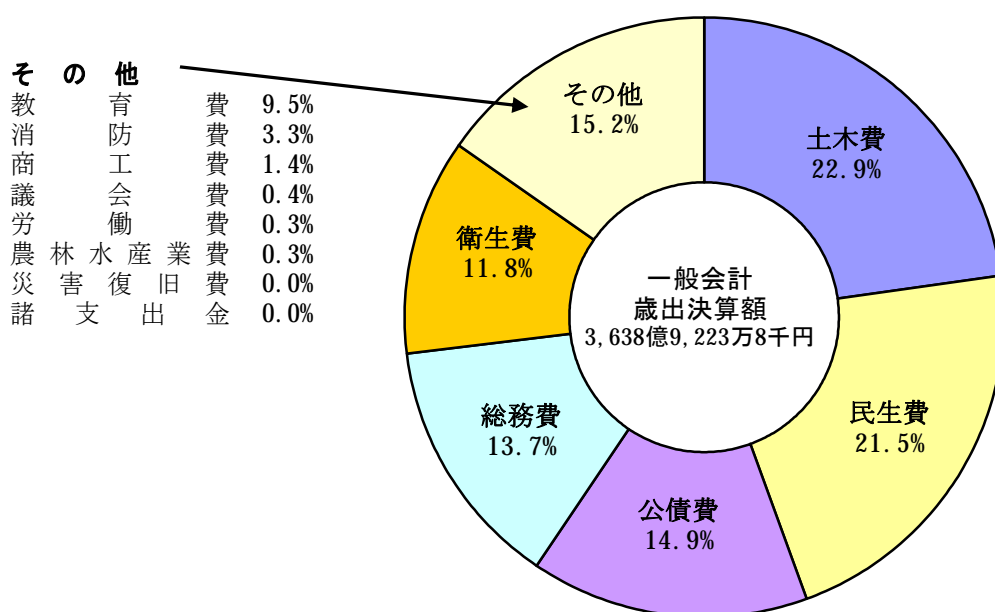
款	16年度	15年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	173,147,297	170,648,726	2,498,571	1.5	45.9
2 地 方 譲 与 税	4,939,734	3,038,126	1,901,608	62.6	1.3
3 利 子 割 交 付 金	1,165,215	1,247,292	△ 82,077	△ 6.6	0.3
4 配 当 割 交 付 金	251,144	—	251,144	皆増	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	301,718	—	301,718	皆増	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,360,011	8,386,934	973,077	11.6	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	122,940	131,977	△ 9,037	△ 6.8	0.0
8 特別地方消費税交付金	568	0	568	皆増	0.0
9 自動車取得税交付金	2,861,048	3,137,865	△ 276,817	△ 8.8	0.8
10 軽油引取税交付金	5,903,444	5,883,811	19,633	0.3	1.6
11 地 方 特 例 交 付 金	7,367,480	7,542,674	△ 175,194	△ 2.3	1.9
12 地 方 交 付 税	3,273,517	5,892,810	△ 2,619,293	△ 44.4	0.9
13 交通安全対策特別交付金	458,850	476,658	△ 17,808	△ 3.7	0.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	5,047,576	2,793,269	2,254,307	80.7	1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	7,959,908	8,224,178	△ 264,270	△ 3.2	2.1
16 国 庫 支 出 金	34,716,119	32,037,454	2,678,665	8.4	9.2
17 県 支 出 金	5,046,564	5,775,786	△ 729,222	△ 12.6	1.3
18 財 産 収 入	4,144,496	1,656,289	2,488,207	150.2	1.1
19 寄 附 金	46,455	45,408	1,047	2.3	0.0
20 繰 入 金	96,014	11,009,243	△ 10,913,229	△ 99.1	0.0
21 繰 越 金	16,335,710	5,726,491	10,609,219	185.3	4.3
22 諸 収 入	19,978,856	18,929,319	1,049,537	5.5	5.3
23 市 債	75,003,800	58,535,800	16,468,000	28.1	19.9
歳 入 合 計	377,528,464	351,120,110	26,408,354	7.5	100.0

[3] 平成16年度一般会計目的別歳出の決算状況

I 歳出決算額の目的別内訳

平成16年度のさいたま市の一般会計歳出の決算額は、3,638億9,223万8千円で、これを款別に分類すると、土木費が832億8,638万1千円で全体の22.9%を占めており、他に民生費が782億8,892万3千円（21.5%）、公債費が542億3,584万7千円（14.9%）、総務費が497億5,718万4千円（13.7%）、衛生費が428億4,757万6千円（11.8%）、その他が554億7,632万7千円（15.2%）となっています。

【平成16年度一般会計歳出決算の款別内訳】



項目	割合
教育費	9.5%
消防費	3.3%
商工費	1.4%
議会労働費	0.4%
農林水産業費	0.3%
災害復旧費	0.0%
諸支出金	0.0%

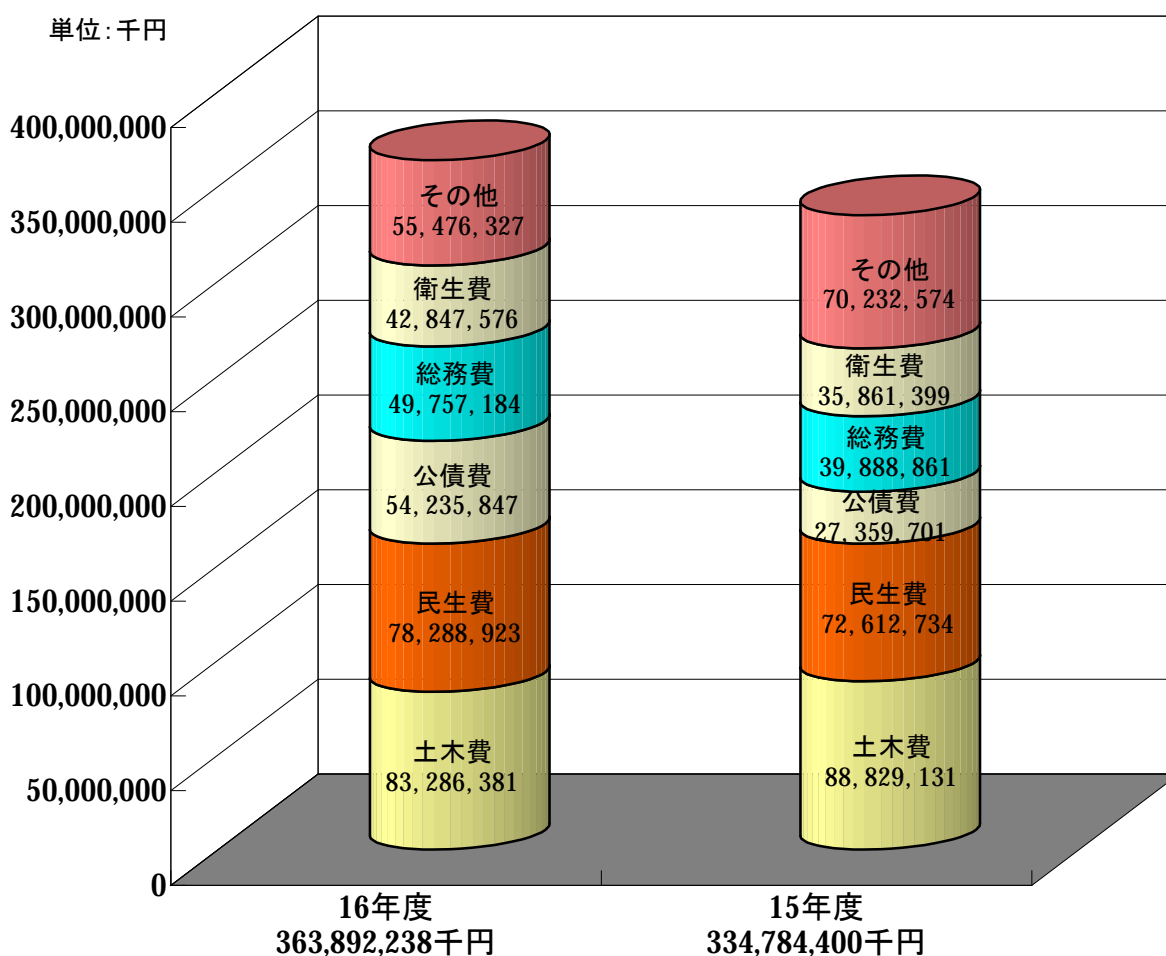
(単位：千円)

区分 款	予 算		現 額			支 出 済 額	支出済額 と予算現 額の比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計		
1 議 会 費	1,290,918	191,688	0	0	1,482,606	1,430,933	96.5%
2 総 務 費	45,037,728	6,394,081	946,631	30,204	52,408,644	49,757,184	94.9%
3 民 生 費	78,234,697	2,449,109	0	4,053	80,687,859	78,288,923	97.0%
4 衛 生 費	32,875,855	7,058,470	4,312,489	0	44,246,814	42,847,576	96.8%
5 労 働 費	1,320,695	0	0	0	1,320,695	1,212,541	91.8%
6 農 林 水 産 業 費	1,287,831	32,535	0	0	1,320,366	1,237,647	93.7%
7 商 工 費	6,907,033	△ 95,080	0	0	6,811,953	4,946,427	72.6%
8 土 木 費	88,362,308	△ 242,440	7,591,618	17,436	95,728,922	83,286,381	87.0%
9 消 防 費	11,661,431	373,597	271,152	0	12,306,180	12,016,429	97.6%
10 教 育 費	36,482,443	△ 929,242	473,160	2,156	36,028,517	34,632,350	96.1%
11 災 害 復 旧 費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公 債 費	54,639,055	△ 377,436	0	0	54,261,619	54,235,847	99.9%
13 諸 支 出 金	1	0	0	0	1	0	0.0%
14 予 備 費	200,000	0	0	△ 53,849	146,151		
合 計	358,300,000	14,855,282	13,595,050	0	386,750,332	363,892,238	94.1%

Ⅱ 歳出決算額（目的別）の前年度との比較

平成16年度さいたま市一般会計歳出決算額は、291億783万8千円の増となっています。これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、公債費が住民税等減税補てん債の借り換えにより268億7,614万6千円の増となっており、他に総務費が98億6,832万3千円の増（対前年比24.7%増）、衛生費が69億8,617万7千円の増（対前年比19.5%増）、諸支出金が83億7,966万3千円の減（対前年比100%減）、教育費が64億2,678万4千円の減（対前年比15.7%減）となっています。

【平成16、15年度一般会計歳出決算の目的別比較】



(歳出)

(単位:千円)

款	16年度	15年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
1 議 会 費	1,430,933	1,299,825	131,108	10.1	0.4
2 総 務 費	49,757,184	39,888,861	9,868,323	24.7	13.7
3 民 生 費	78,288,923	72,612,734	5,676,189	7.8	21.5
4 衛 生 費	42,847,576	35,861,399	6,986,177	19.5	11.8
5 労 働 費	1,212,541	1,325,369	△ 112,828	△ 8.5	0.3
6 農 林 水 産 業 費	1,237,647	1,196,714	40,933	3.4	0.3
7 商 工 費	4,946,427	4,637,425	309,002	6.7	1.4
8 土 木 費	83,286,381	88,829,131	△ 5,542,750	△ 6.2	22.9
9 消 防 費	12,016,429	12,334,444	△ 318,015	△ 2.6	3.3
10 教 育 費	34,632,350	41,059,134	△ 6,426,784	△ 15.7	9.5
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	54,235,847	27,359,701	26,876,146	98.2	14.9
13 諸 支 出 金	0	8,379,663	△ 8,379,663	△ 100.0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	363,892,238	334,784,400	29,107,838	8.7	100.0

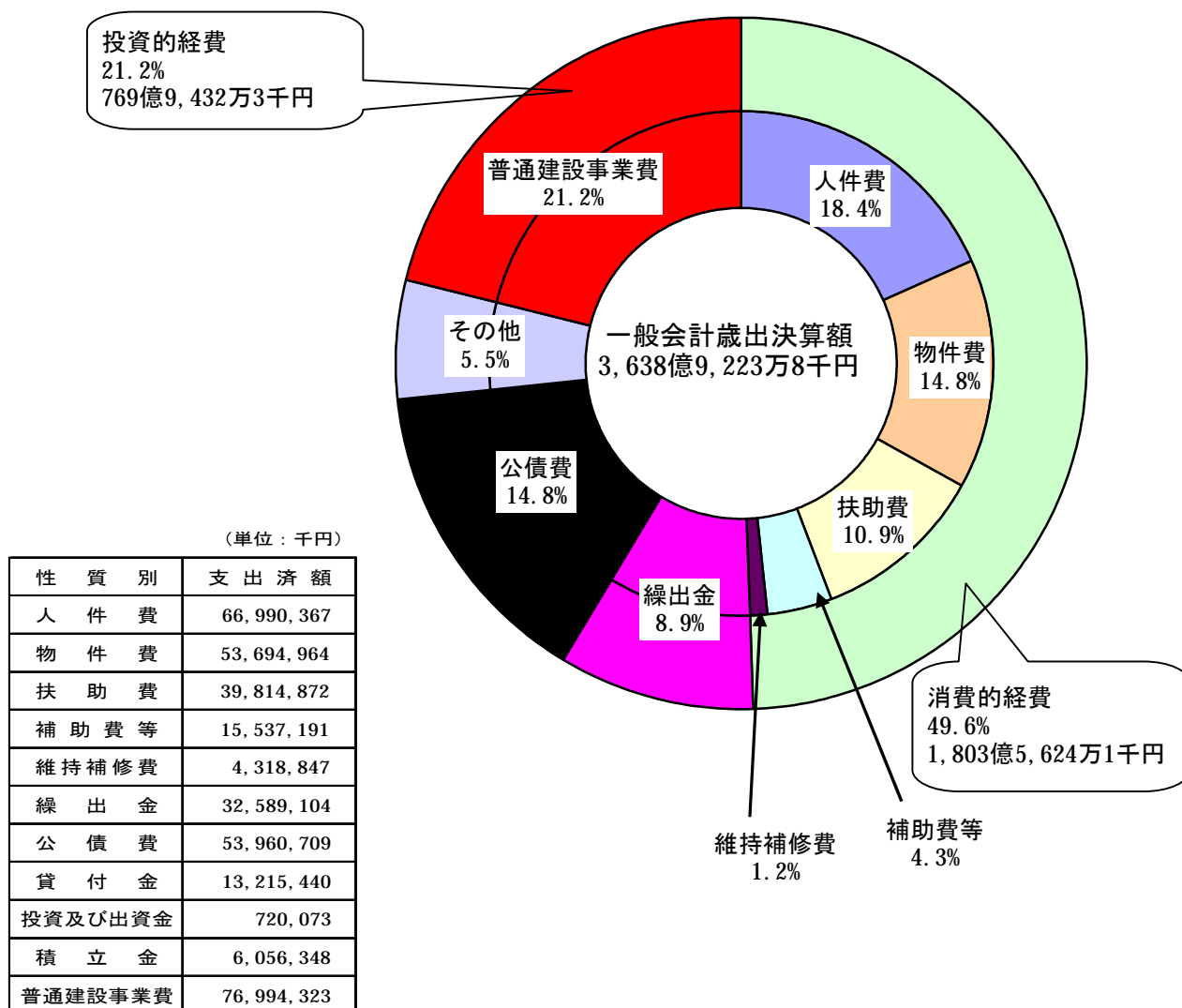
[4] 平成16年度一般会計性質別歳出の決算状況

Ⅲ 歳出決算額の性質別内訳

平成16年度のさいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、普通建設事業費が769億9,432万3千円で全体の21.2%を占めており、他に人件費が669億9,036万7千円(18.4%)、公債費が539億6,070万9千円(14.8%)、物件費が536億9,496万4千円(14.8%)、扶助費が398億1,487万2千円(10.9%)、繰出金が325億8,910万4千円(8.9%)などとなっています。

なお、支出の効果が、支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、1,803億5,624万1千円で全体の49.6%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、769億9,432万3千円で全体の21.2%となっています。

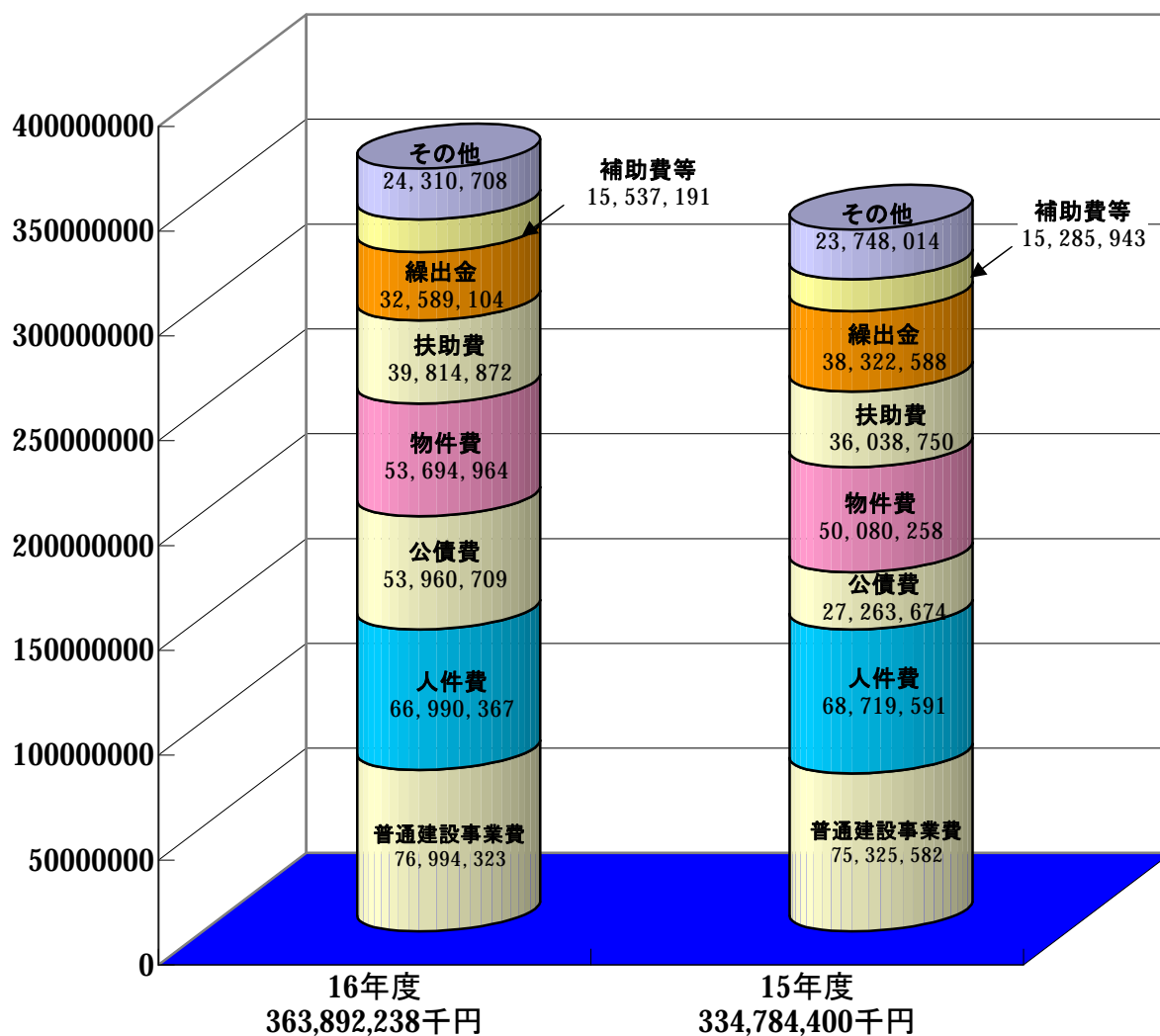
【平成16年度一般会計歳出決算の性質別内訳】



IV 歳出決算額（性質別）の前年度との比較

平成16年度のさいたま市の一般会計歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較をすると、公債費が266億9,703万5千円の増で対前年比97.9%の増となっており、他に扶助費が37億7,612万2千円の増（対前年比10.5%増）、物件費が36億1,470万6千円の増（対前年比7.2%増）、普通建設事業費が16億6,874万1千円の増（対前年比2.2%増）、繰出金が57億3,348万4千円の減（対前年比15.0%減）、人件費が17億2,922万4千円の減（対前年比2.5%減）などとなっています。

【平成16、15年度一般会計歳出決算の性質別比較】



(一般会計性質別歳出)

(単位:千円)

区 分	16年度	15年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
人 件 費	66,990,367	68,719,591	△ 1,729,224	△ 2.5	18.4
物 件 費	53,694,964	50,080,258	3,614,706	7.2	14.8
維 持 補 修 費	4,318,847	4,418,544	△ 99,697	△ 2.3	1.2
扶 助 費	39,814,872	36,038,750	3,776,122	10.5	10.9
補 助 費 等	15,537,191	15,285,943	251,248	1.6	4.3
公 債 費	53,960,709	27,263,674	26,697,035	97.9	14.8
積 立 金	6,056,348	5,577,144	479,204	8.6	1.7
投 資 及 び 出 資 金	720,073	830,551	△ 110,478	△ 13.3	0.2
貸 付 金	13,215,440	12,921,775	293,665	2.3	3.6
繰 出 金	32,589,104	38,322,588	△ 5,733,484	△ 15.0	8.9
普 通 建 設 事 業 費	76,994,323	75,325,582	1,668,741	2.2	21.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	363,892,238	334,784,400	29,107,838	8.7	100.0

[5] 平成16年度市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収入率(% (B)/(A))	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	82,501,100,000	89,576,999,511	82,582,594,959	92.2	77,304	188,771
固 定 資 産 税	65,572,700,000	72,263,100,993	65,840,219,320	91.1	61,632	150,501
軽 自 動 車 税	511,000,000	599,138,591	511,457,381	85.4	479	1,169
市 た ば こ 税	6,370,000,000	6,315,055,485	6,315,055,485	100.0	5,911	14,435
特別土地保有税	8,621,000	297,373,619	38,586,728	13.0	36	88
事 業 所 税	2,728,080,000	2,805,067,600	2,761,900,500	98.5	2,585	6,313
都 市 計 画 税	15,021,500,000	16,739,653,303	15,097,385,586	90.2	14,132	34,510
入 湯 税	0	97,200	97,200	100.0	0	0
合 計	172,713,001,000	188,596,486,302	173,147,297,159	91.8	162,080	395,788

* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したものの

・人口 1,068,280人、世帯数 437,475世帯 (平成17年4月1日現在)

[6] 平成16年度特別会計の主な事業の状況

○ 国民健康保険事業

・ 給付状況等

平成16年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	2,961,696 件	37,241,713,243 円
療 養 費	90,061	674,597,779
高 額 療 養 費	35,607	3,448,950,014
移 送 費	3	258,715
出 産 育 児 一 時 金	1,483	444,900,000
葬 祭 費	4,354	435,400,000
合 計	3,093,204	42,245,819,751
老人保健医療費拠出金		17,179,323,257
介 護 納 付 金		4,340,389,628

○ 老人保健事業

・ 給付状況等

平成16年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	2,265,308 件	57,504,967,386 円
医 療 費 支 給 費	151,843	1,488,321,729
合 計	2,417,151	58,993,289,115

○ 介護保険事業

・ 給付状況等

平成16年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介 護 サービス等諸費	532,255 件	29,724,882,117 円
支 援 サービス等諸費	46,188	731,010,388
高 額 介 護 サービス等諸費	28,462	177,233,238
合 計	606,905	30,633,125,743

○ 市営駐車場事業

・ 利用状況

平成16年度

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北浦和臨時駐車場	63,643 台	29,078,920 円
北与野駅北口地下駐車場	150,153	55,947,930
合 計	213,796	85,026,850

○ 交通災害共済事業

・ 加入状況

平成16年度

区 分	加 入 者 数	会 費 収 入
大 人	256,101 人	89,635,350 円
小・中学生及び未就学児	175,033	13,171,233
生 活 保 護	6,045	2,115,750
合 計	437,179	104,922,333

・ 給付状況

平成16年度

給 付 件 数	給 付 額
1,860件	97,640,000 円

○ 食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成16年度

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	106,824.5 頭	43,008,397 円
	18,758,440.3 kg	
と 畜 場	105,822 頭	174,216,092
合 計	—————	217,224,489

* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の3/1,000

* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

○ 競輪事業

・開催状況（平成16年度第1回さいたま市営大宮競輪）

開 催 月 日	入 場 者 数	売 上 高
5月19日	5,425 人	162,598,900 円
5月20日	4,723	168,352,900
5月21日	6,401	198,340,400
5月28日	4,872	146,690,200
5月29日	5,231	157,262,700
5月30日	6,602	201,092,900
合 計	33,254	1,034,338,000

・開催状況（平成16年度第2回さいたま市営大宮競輪）

開 催 月 日	入 場 者 数	売 上 高
7月6日	5,145 人	164,163,900 円
7月7日	4,910	158,508,400
7月8日	6,929	289,023,600
7月17日	3,994	93,000,600
7月18日	4,988	113,153,700
7月19日	7,276	167,943,400
合 計	33,242	985,793,600

・開催状況（平成16年度第3回さいたま市営大宮競輪）

開催月日	入場者数	売上高
11月1日	4,776 人	108,348,900 円
11月2日	4,745	118,907,000
11月3日	7,363	187,393,900
11月24日	4,995	146,020,800
11月25日	4,589	110,234,900
11月26日	5,226	126,464,800
合計	31,694	797,370,300

○ 用地先行取得事業

・用地取得状況

平成17年3月31日現在

区分	面積 (m ²)
浦和駅東口駅前地区	707.38
大宮駅東口地区	3,290.25
大宮駅西口地区	38,271.48
北部拠点宮原地区	48,741.00
与野中央公園	9,634.35
合計	100,644.46

* 北部拠点宮原地区は仮換地後の面積

○ 再開発事業

・進捗状況

平成17年3月31日現在

区分	施行面積 (ha)	事業期間	用地買収率 (%)
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5～H19	100.0

○ 区画整理事業

・進捗状況

平成17年3月31日現在

区 分	施行面積 (ha)	事業 期 間	進捗率 (%)
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H7～H25	23.4
東浦和第一土地区画整理事業	147.90	S45～H18	99.8
東浦和第二土地区画整理事業	76.70	H10～H27	4.5
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12～H31	4.2
北部拠点宮原土地区画整理事業	31.66	H10～H19	64.9
深作西部土地区画整理事業	72.10	S46～H17	96.5
南与野駅西口土地区画整理事業	14.70	H7～H25	21.6

* 進捗率 執行済額／事業計画上の総事業費

○ 下水道事業

・実施状況(汚水)

平成17年3月31日現在

当初予定面積 (ha)	実施面積 (ha)	実施率 (%)
200.0	198.9	99.5

※繰越事業分を含む

・実施状況(雨水)

平成17年3月31日現在

当初予定面積 (ha)	実施面積 (ha)	実施率 (%)
18.6	15.0	80.6

※繰越事業分を含む

[7] 平成16年度企業会計の状況

I 水道事業会計

平成16年度のさいたま市水道事業会計の決算額は、収益的収入及び資本的収入が300億6,908万円、収益的支出及び資本的支出は、368億1,269万1千円で、給水戸数1戸1ヶ月当たりの水道料金収入は、4,777円となっています。

(1) 事業の概況

平成16年度

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水戸数(戸)	456,539	457,569	1,030	0.2
給水量(m ³)	129,783,580	126,670,600	△ 3,112,980	△ 2.4
一日平均給水量(m ³)	355,571	347,043	△ 8,528	△ 2.4

(2) 経理の状況

平成16年度 (単位 千円)

区 分	予算現額	執行額	差 引	執行率(%)
収益的収入	29,259,587	29,182,148	77,439	99.7
収益的支出	27,347,786	26,965,614	382,172	98.6
資本的収入	1,235,964	886,932	349,032	71.8
資本的支出	10,767,832	9,847,077	920,755	91.4

II 病院事業会計

平成16年度のさいたま市病院事業会計の決算額は、収益的収入及び資本的収入が 124 億 4,257万1千円、収益的支出及び資本的支出は、126 億523万6千円で、患者1人1日当たりの入院収益は、41,346円、外来収益は、11,441円となっています。

(1) 事業の概況

平成16年度

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
病 床 数 (床)	567	567	0	—
入院患者数(人)	174,472	171,795	△ 2,677	△ 1.6
外来患者数(人)	328,050	309,607	△ 18,443	△ 6.0
一日平均入院患者数(人)	478.0	470.7	△ 7	△ 1.6
一日平均外来患者数(人)	1,350.0	1,274.1	△ 76	△ 6.0

(2) 経理の状況

平成16年度 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執行率(%)
収益的収入	12,035,000	11,966,239	68,761	99.4
収益的支出	12,035,000	11,857,786	177,214	98.5
資本的収入	477,000	476,332	668	99.9
資本的支出	750,000	747,450	2,550	99.7

〔8〕16年度主要事業の状況

〔政策企画部〕

見沼田圃の保全・活用・創造事業 事業費 5,034,700円

見沼田圃の将来像である、水と緑のネットワーク形成の実現に向け、市民協働システムなどの検討を行いました。

市のイメージアップ事業 事業費 19,472,696円

市民と行政の協働による特色あるまちづくりの一環として、また、旧岩槻市との合併を記念し、「区の色」を制定しました。

（仮称）鈴谷地区集会所建設事業 事業費 28,597,191円

「公共施設適正配置方針」に基づき、鈴谷地区に、地域住民のコミュニティ活動・生涯学習活動の拠点施設を整備するにあたり、施設建設工事の設計等を行いました。

パブリック・コメント事業 事業費 275,820円

実施機関の一連の手続きに対する進行管理や、職員に対する制度説明会の実施、パブリック・コメント委員会を開催するなどの支援を行いました。

（仮称）片柳地区複合公共施設建設事業 事業費 762,180,751円

「公共施設適正配置方針」に基づき、地域住民のコミュニティ活動・生涯学習活動の拠点施設となる複合公共施設の建設用地の購入や施設の建設工事等を行いました。

コミュニティ推進事業 事業費 5,311,565円

さいたま市市民活動推進委員会を設置し、「市民活動の推進」と「市民と行政の協働」について検討しました。また、市民活動に関するアンケート調査、市民活動団体を紹介する冊子作成、シンポジウム、職員研修を実施しました。

自治振興事業 事業費 270,798,153円

自治会等への支援及び補助、自治会集会所等の施設建設・修繕に対する補助、自治会掲示板の設置及び維持管理、自治会回覧板の作製、エンデバー号（大型バス）の運行管理等を行いました。

地域情報化推進事業 事業費 1,004,316,948円

市民ニーズに対応した効率的な行政サービスを提供するとともに、市の情報システム全体の効率化を図るため、情報端末の保守・運用、情報システムの開発・運用、職員の研修を行いました。

サッカーのまちづくり推進事業

事業費 8,626,332円

サッカーの普及発展、地域スポーツの振興、地域の活性化、本市のイメージアップ等を図るため、「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」を主体とし、さいたま市をホームタウンとする「浦和レッズ」「大宮アルディージャ」を活用しながらサッカーを核としたまちづくりを推進しました。

さいたまシティカップ開催事業

事業費 19,408,924円

事業実施母体である「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」へ補助金を支出し、浦和レッドダイヤモンドズとインテル・ミラノ（イタリア）との親善試合を開催しました。

第59回国民体育大会開催事業

事業費 483,962,297円

夏季大会で2競技（サッカー・ビリヤード）、秋季大会では7競技（テニス・ウエイトリフティング・自転車・軟式野球・ライフル射撃・高等学校野球・スポーツ芸術）の合計9競技を開催しました。

[総務局]

防災対策の実施

事業費 84,272,943円

災害備蓄品の購入や防災行政無線の整備を行うとともに、防災訓練を実施しました。

行政評価システム推進事業

事業費 3,725,100円

職員の行政評価に対する理解を深めるため、行政評価研修を実施しました。

[財政局]

本庁舎バリアフリー化事業

事業費 176,533,350円

本庁舎東側エレベーターを経年劣化等により撤去し、新たに障害者等に対応したエレベーターを設置しました。また、本庁舎西側玄関に車イス用スロープを設置しました。

[市民局]

区まちづくり推進事業

事業費 908,395,409円

区民会議の開催及び各区独自事業を行うなど、区民と協働した特色あるまちづくりを推進しました。

交通安全施設設置及び維持管理事業 **事業費 622,627,207円**

道路照明灯、道路反射鏡等の設置工事及び維持管理を行いました。

さいたま新都心駅東口自転車駐車場整備事業 **事業費 173,133,500円**

さいたま新都心駅東口自転車駐車場の建設工事を行いました。

(仮称) プラザウエスト建設事業 **事業費 7,968,772,000円**

平成15・16年度の2ヵ年継続事業の建設工事を引き続き実施し、平成17年3月に竣工しました。

(仮称) プラザノース建設事業 **事業費 12,678,978円**

さいたま市初のPFI手法で実施するため、実施方針及び要求水準書の策定並びに特定事業の選定等、PFI法に定める手続きを進めるとともに、事業計画に必要な建設地の地質調査を実施いたしました。

鉄道博物館整備促進事業 **事業費 4,176,761円**

鉄道博物館整備促進検討委員会に負担金を交付し、鉄道文化啓発事業等を行うとともに、鉄道文化を考える市民の会への補助や鉄道博物館の活用方針等調査検討業務委託を行いました。

青少年関係団体指導育成事業 **事業費 24,557,522円**

青少年関係団体の育成及び青少年活動の指導者を養成するため、青少年育成さいたま市民会議やさいたま市子ども会育成連絡協議会などの各社会教育団体への補助と青少年フェスティバルへの補助を行いました。

男女共同参画推進センター管理運営事業 **事業費 25,609,983円**

男女共同参画社会の実現に向けて、相談事業をはじめ講座・講演会の開催や情報の収集・提供等の事業を実施しました。

国際交流事業 **事業費 163,372,736円**

市の国際化を総合的に推進するため、(財)さいたま市国際交流協会への支援や、海外姉妹友好都市との交流を行いました。

[保健福祉局]

(仮称)さいたま市民医療センター整備事業 事業費 35,334,301円

建設予定地の測量、地質調査、基本設計及び造成設計を行いました。また、病院運営にかかわる業務として、基本運営計画を策定しました。

(仮称)保健衛生会館整備事業 事業費 2,218,692,267円

平成19年4月の開設に向けて、建設工事、その他整備に必要な業務を実施しました。

(仮称)動物愛護ふれあいセンター整備事業 事業費 29,550,520円

平成18年4月の開設に向けて、設計業務を実施しました。

ひとり暮らし高齢者等緊急通報・相談等事業 事業費 92,287,722円

ひとり暮らし高齢者で、慢性疾患などにより日常生活において、常時注意を要する方に緊急通報機器を設置し、緊急時の消防局への通報を容易に行えるようにするとともに、日常生活上の各種相談に24時間応じる体制を構築しました。また、希望者には、定期的に電話による安否確認を行いました。

ひとり暮らし高齢者安否確認等事業 事業費 7,560,000円

ひとり暮らし高齢者等緊急通報・相談等事業の利用対象者以外のひとり暮らし高齢者宅に専門のスタッフが月2回定期的に電話をし、安否確認及び必要に応じた各種相談業務を行いました。

介護予防水中運動教室事業 事業費 4,407,000円

市内に居住する60歳以上の方のうち、健康に不安を抱えるか、介護認定において要支援の認定を受けた方を対象に、水中ウォーキングを中心とした教室を開設しました。

介護予防筋力トレーニング事業 事業費 18,000,000円

市内に居住する65歳以上の方のうち、介護認定において要支援から要介護2までの認定を受けた方を対象に、筋力の維持・向上及び介護度の軽減などを目的として指導員のもとで機械を使ったトレーニングを実施しました。

療育センター整備事業 事業費 34,020,000円

桜区田島2丁目に療育センターを整備するために、設計業務、地質調査等を行いました。

子育て支援推進事業（子育て支援センターおおみやの開設） **事業費 23,608,695円**

大宮駅西口前に0～2歳児までのお子さんと子育て中の方同士のふれあいの場・出会いの場及び子育て情報の提供の場として、子育て支援センターを開設しました。

子育て支援推進事業（Mama'sルーム事業） **事業費 9,376,142円**

子育て中のお母さんとそのお子さん（0～2歳児が中心）の遊び場・交流の場として、学校が開校している平日（月～金）午前9時から午後12時まで、放課後児童クラブを無料で開放しました。

[環境経済局]

さいたま市地域新エネルギービジョン **事業費 7,931,710円**

さいたま市の地域特性に合った新エネルギーの計画的な導入を促進し、地球温暖化防止に積極的に貢献するとともに、さいたま市の振興を図るため、新エネルギー導入の方針や導入目標、重点プロジェクト、推進体制等をビジョンとしてとりまとめました。

環境影響評価技術指針等作成事業 **事業費 10,500,000円**

平成17年4月1日の環境影響評価条例全部施行に向けて、環境影響評価制度の構築を図るとともに、施行規則、技術指針及び技術指針の手引きの策定のため、さいたま市環境影響評価技術審議会の開催、パブリックコメントの実施及び制度説明会等を実施しました。

環境保全政策推進事業 **事業費 26,598,000円**

大気汚染防止のため、ディーゼル車に粒子状物質減少装置を取り付けた419台に対して、粒子状物質減少装置装着補助金を交付しました。

事業系紙ごみリサイクル事業 **事業費 51,332,610円**

事業所から排出された事業系ごみの中には、紙ごみの混入率が高いことから、極力ごみの分別・適正な処理に努めてもらい、焼却施設・最終処分場の延命化及び資源物の有効利用促進を目的として、事業系ごみの再生資源化ルートの構築を行いました。

粗大ごみ戸別収集のシール化事業 **事業費 6,385,674円**

粗大ごみの収集手数料をシールによる納付とし、またシールの販売については、市の窓口だけでなく、コンビニストアでも販売を行い、サービスの向上を図りました。

さいたま市産業創造財団運営助成事業 **事業費 260,030,559円**

中小企業の経営革新、技術の向上を図り、併せて新たな事業の創出による地域産業の活性化を図るため、さいたま市産業創造財団への運営助成をしました。

商工見本市開催事業 **事業費 23,000,000円**

市内外の商工業者による自社製品及び企業のPRを行うことにより、新規市場の開拓を図るための見本市を平成16年11月5日～7日にさいたまスーパーアリーナで開催しました。

緊急雇用創出事業 **事業費 94,155,820円**

厳しい雇用状況を踏まえ、地域における新たな雇用を創出し、雇用環境の改善を図るため、「浄化槽維持管理等実態調査事業」他5事業を実施しました。

中小企業資金融資事業 **事業費 3,403,263,447円**

中小企業の振興を図るため、市内において事業を営む中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の融資のあっせんを行いました。

農業振興ビジョン策定事業 **事業費 11,749,500円**

都市農業としての本市の農業振興を図る最上位指針である、さいたま市農業振興ビジョンを策定しました。

[都市局]

都市計画マスタープランの策定 **事業費 7,843,500円**

本市都市計画の基本方針である都市計画マスタープラン策定作業として、全体構想（案）をまとめるとともに、9区の区別構想について素案作成を行いました。

組合施行等土地区画整理事業支援事業 **事業費 11,106,490,000円**

補助金及び貸付金により、組合施行等土地区画整理事業を推進しました。

日進駅周辺まちづくり推進事業 **事業費 18,207,000円**

JR川越線日進駅北口の開設及び工専地区の土地利用転換の推進を行いました。

北部拠点宮原土地区画整理事業 **事業費 1,816,661,902円**

北部拠点宮原土地区画整理事業に必要な道路築造・公園造成工事等を実施しました。

浦和東部地域整備推進事業 **事業費 1,013,177,413円**

主に浦和東部第二特定区画整理事業に対する補助金、立竹木等の移転に伴う補償金、駅周辺道路及び区画道路の設計、浦和美園駅西口連絡階段の設計等を行いました。

与野駅西口土地区画整理事業 **事業費 615,179,850円**

物件移転に伴う補償及び移転等に係る各種業務委託を実施しました。

大宮駅東口都市再生プラン推進事業 **事業費 43,057,560円**

大宮駅東口都市再生プランに基づき、拠点形成に向けた検討調査を行いました。

大宮駅西口都市改造事業 **事業費 153,234,602円**

大宮駅西口第四土地区画整理事業推進のための建物移転補償、まちづくり勉強会の開催及び都市計画（用途地域変更、防火地域指定、地区計画）縦覧を行いました。

浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業 **事業費 516,917,358円**

浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業推進のための事業用地の取得及び用地取得に係る損失補償を行いました。

浦和駅西口南第四地区市街地再開発事業 **事業費 1,353,242,000円**

浦和駅西口南第四地区第一種市街地再開発事業に対する負担金および補助金の交付を行いました。

浦和駅周辺鉄道高架化事業 **事業費 2,777,814,182円**

浦和駅周辺鉄道高架化事業推進に必要な調査等の業務委託、事業用地の取得並びに仮線工事等を行いました。

大宮駅東口駅前地区整備推進事業 **事業費 38,111,827円**

大宮駅東口駅前広場整備に伴う建物移転のための補償調査や、境界測量を行いました。また、駅前南地区のまちづくり勉強会への支援を行いました。

複合交通拠点整備推進事業 **事業費 14,195,914円**

複合交通拠点整備に伴い地区面積を確定するため境界測量を行いました。また、関係権利者の合意形成に向けまちづくり懇談会等への支援を行いました。

川越線日進・指扇駅間新駅南側土地区画整理事業 **事業費 57,057,948円**

指扇地区の土地区画整理事業推進のために、現況補足測量、換地方針検討調査を行いました。

南与野駅西口土地区画整理事業 **事業費 689,457,735円**

南与野駅西口土地区画整理事業推進のために、建物等の移転補償、埋蔵文化財発掘調査及び道路等造成工事などを行いました。

東浦和第二土地区画整理事業 **事業費 224,247,303円**

土地区画整理事業に必要な調査、設計、測量、移転補償などを行いました。

武蔵浦和駅周辺再開発事業 **事業費 1,566,620,000円**

武蔵浦和駅第3街区・第4街区・第8-1街区の市街地再開発組合に対し市街地再開発事業の推進のため、補助金を交付しました。

[建設局]

踏切道改良事業 **事業費 3,727,500円**

踏切事故の防止及び道路交通の円滑化を図るため、平方新道踏切外2踏切について踏切道改良の詳細設計を行いました。

あんしん歩行エリア・事故危険箇所の整備 **事業費 94,484,500円**

交通事故を抑制する緊急対策事業として実施しており、あんしん歩行エリアは、東大宮駅東口周辺と武蔵浦和沼影の地区について、また事故危険箇所は、市内23箇所の事故多発区間及び交差点について、交通安全施設の整備を進めました。

橋りょうの保全事業 **事業費 441,429,500円**

JR武蔵野線の跨線橋の落橋防止対策工事の推進。及び鴻沼川改修に伴う霧敷橋などの橋りょう架替え工事を実施しました。

都市計画道路（街路）の整備促進 **事業費 13,555,560,675円**

都市計画道路（街路）の整備を促進するため、測量、設計、用地買収、工事を実施しました。

準用河川改修事業 **事業費 101,955,000円**

浸水被害の解消と治水安全度の向上を図るため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。

流域貯留浸透事業 **事業費 161,038,500円**

鴻沼川流域の浸水被害解消を図るため、与野八幡小学校、与野本町小学校、日進小学校、大成中学校に雨水貯留施設の整備工事を行いました。

高齢者向け優良賃貸住宅の整備事業 **事業費 60,117,000円**

高齢者向けに供給される民間賃貸住宅を認定し、建設費及び家賃補助を行いました。

市営住宅建設事業 **事業費 61,950,000円**

見沼区春野地区に(仮称)市営春野団地を建設するための設計及び調査を行いました。

公共下水道の整備促進 **事業費 9,680,146,835円**

公共下水道の整備促進、下水道合流区域改善事業、浸水対策事業を行いました。

[市立病院]

医療機器の充実 **事業費 81,952,500円**

地域の医療機関の中核として、特に高度な医療、特殊な医療を行うとともに、一般医療機関では満たし得ない質的水準の医療を行うため、医療機器の買替え、増設、新設を行いました。

医療総合情報システム基本設計 **事業費 18,900,000円**

さいたま市立病院の基幹電算システムである医療総合情報システムの基本設計を行いました。

[消防局]

消防署・所の整備 **事業費 792,751,371円**

西消防署、美園出張所の庁舎建設工事及び日の出出張所、大成出張所の庁舎建設に伴う基本設計を行いました。

特殊消防自動車の配備 **事業費 107,306,992円**

大規模災害に対する対応能力の向上を図り、併せて消防広域体制を充実させるため指揮支援車並びに後方支援車の整備を行いました。

メール119番通報受信体制の整備 **事業費 721,303円**

聴覚障害者の方などを対象として、文字情報によるメール119番通報受信体制を整備しました。

[水道局]

水道施設整備事業（第六期拡張事業） **事業費 3,767,675,089円**

配水管の布設、老朽管の布設替、震災補強対策などの施設工事を行いました。

[教育委員会]

辻南小学校の建設 **事業費 64,680,000円**

過大規模校の解消に向けて、南区辻8丁目地内に建設を予定している辻南小学校の用地測量や分筆登記、地質調査、実施設計を行いました。

与野八幡小学校校舎の増築 **事業費 13,545,000円**

学校区内のマンション建設等による児童数の増加に対応するため、校舎の増築に向けた地質調査及び実施設計を行いました。

宮原小学校校舎の改築 **事業費 15,645,000円**

昭和39年度に建築した校舎が老朽化したため、改築に向けて実施設計を行いました。

中高一貫教育施設の整備 **事業費 106,592,500円**

市立浦和高等学校敷地内に中高一貫教育施設を建設するため、実施設計及び屋外照明の移設等を行いました。

学校図書館司書の配置 **事業費 124,775,840円**

図書館教育の充実を図るため、学校図書館司書を配置しました。

少人数指導サポート事業 **事業費 28,615,607円**

少人数指導を実施するため、少人数サポートプラン補助員を配置しました。

特色のある学校づくり推進事業 **事業費 10,000,000円**

児童・生徒、保護者、地域の方々、教職員がこれまで以上に自分たちの学校への関心を高め、誇りや愛着を持てる学校の実現を目指し、22校を指定校とし、各学校が自校のテーマに基づき、特色のある教育活動を展開しました。

外国人ボランティア活用事業 **事業費 980,000円**

小学校から外国語に慣れ親しんだり、外国の文化に触れる機会を提供したりするため、「総合的な学習の時間」の中で、外国人ボランティアを活用した国際理解教育、英語活動などを行いました。

給食施設整備事業 **事業費 4,336,091,137円**

大宮東中・大宮南中・大宮北中・片柳中・春里中・七里中・泰平中・大谷中・第二東中・大宮八幡中・土呂中・春野中に給食室を建設しました。

図書館祝日開館事業 **事業費 2,533,526円**

祝日等も一部の図書館を開館しました。

図書館コンピュータシステムの導入 **事業費 36,765,978円**

蔵書の一括検索等が可能となる図書館コンピュータシステムを一元化しました。

[人事委員会]

人事委員会運営事業 **事業費 19,292,868円**

職員の任用に関する競争試験、選考の実施及び職員の給与等に関する報告・勧告を行いました。

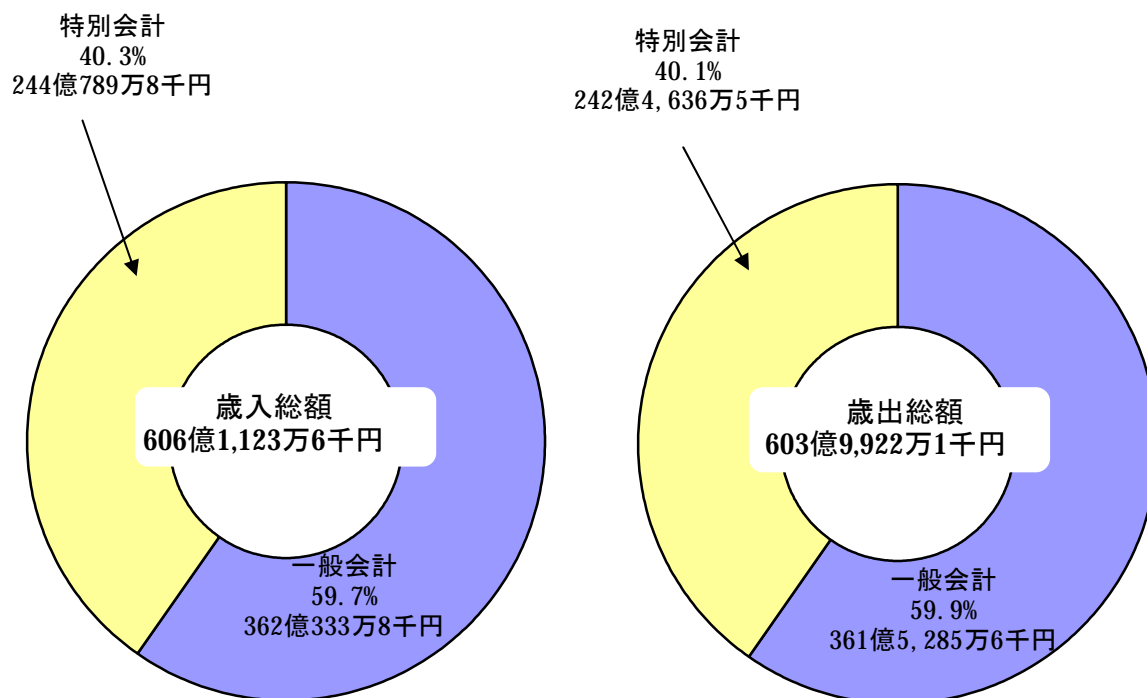
2 平成16年度決算の状況《岩槻市》

[1] 平成16年度一般会計・特別会計決算状況

平成16年度の岩槻市の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が606億1,123万6千円、歳出は603億9,922万1千円で、市民一人当たりの歳出額は54万円となっています。（平成17年3月31日現在人口 111,788人）

内訳は、一般会計では歳入が362億333万8千円（59.7%）、歳出が361億5,285万6千円（59.9%）、特別会計では歳入が244億789万8千円（40.3%）、歳出が242億4,636万5千円（40.1%）となっています。

【平成16年度一般会計・特別会計構成比率】



(単位 千円)

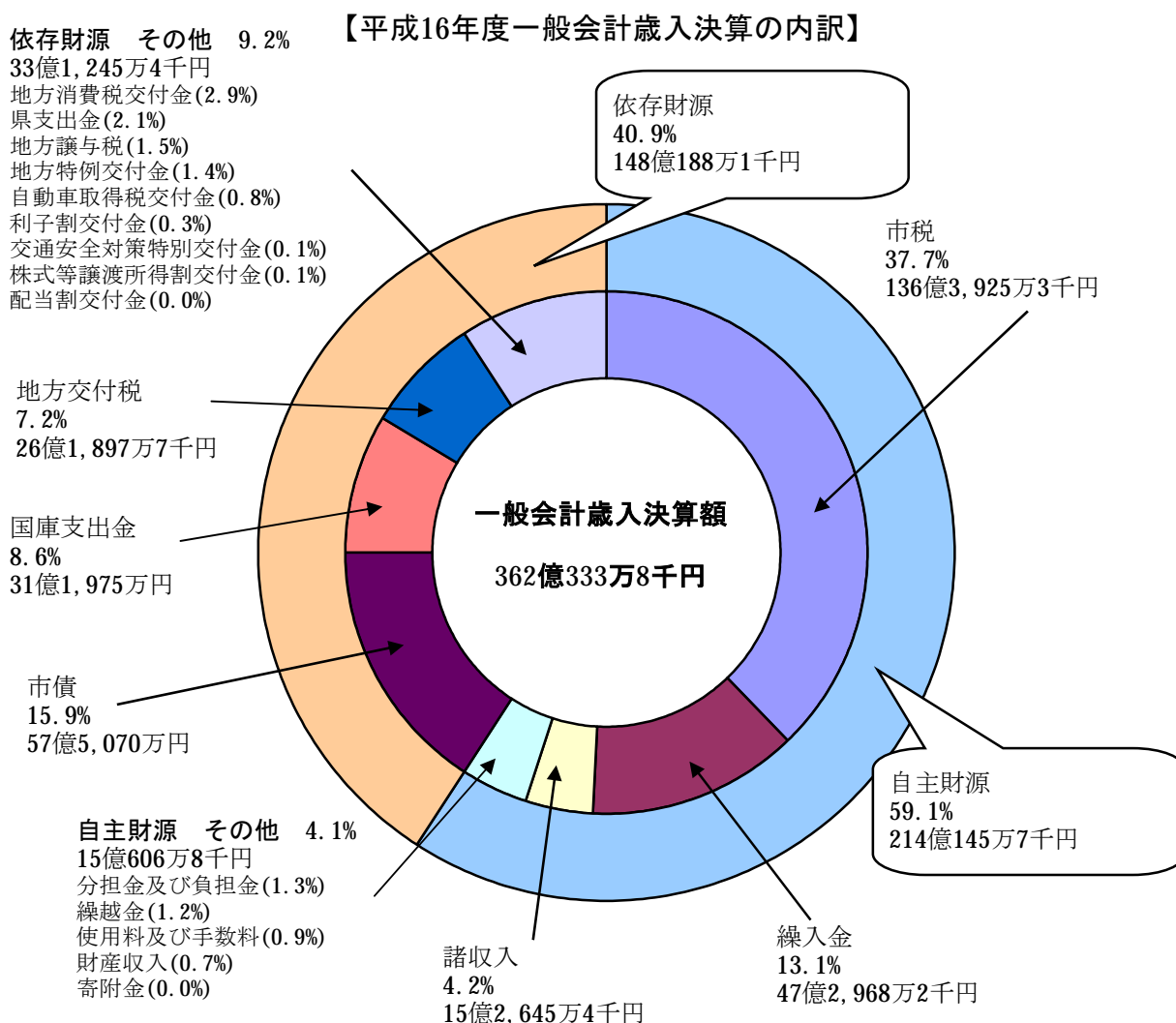
会 計		区 分		収入済額と 予算現額の 比較	支出済額	支出済額と 予算現額の 比較
		予 算 現 額	収 入 済 額			
一 般 会 計		36,716,382	36,203,338	98.6%	36,152,856	98.5%
特 別 会 計	下 水 道 事 業	3,054,679	2,881,920	94.3%	2,841,127	93.0%
	老 人 保 健	5,506,148	5,385,611	97.8%	5,349,104	97.1%
	国 民 健 康 保 険	9,085,317	8,352,132	91.9%	8,558,832	94.2%
	介 護 保 険	3,550,175	3,434,263	96.7%	3,191,486	89.9%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	618,210	654,560	105.9%	607,650	98.3%
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	133,530	118,787	89.0%	117,541	88.0%
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,580,800	3,580,625	99.9%	3,580,625	99.9%
	計	25,528,859	24,407,898	95.6%	24,246,365	95.0%
合 計		62,245,241	60,611,236	97.4%	60,399,221	97.0%

[2] 平成16年度一般会計歳入の決算状況

I 歳入決算額の内訳

平成16年度の岩槻市の一般会計歳入の決算額は362億333万8千円で、内訳は、主となる市税が136億3,925万3千円で全体の37.7%を占めており、他に市債が57億5,070万円（15.9%）、繰入金が47億2,968万2千円（13.1%）、国庫支出金が31億1,975万円（8.6%）となっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、214億145万7千円で全体の59.1%となっており、国庫支出金など国等から割り当てられる「依存財源」は、148億188万1千円で全体の40.9%となっています。



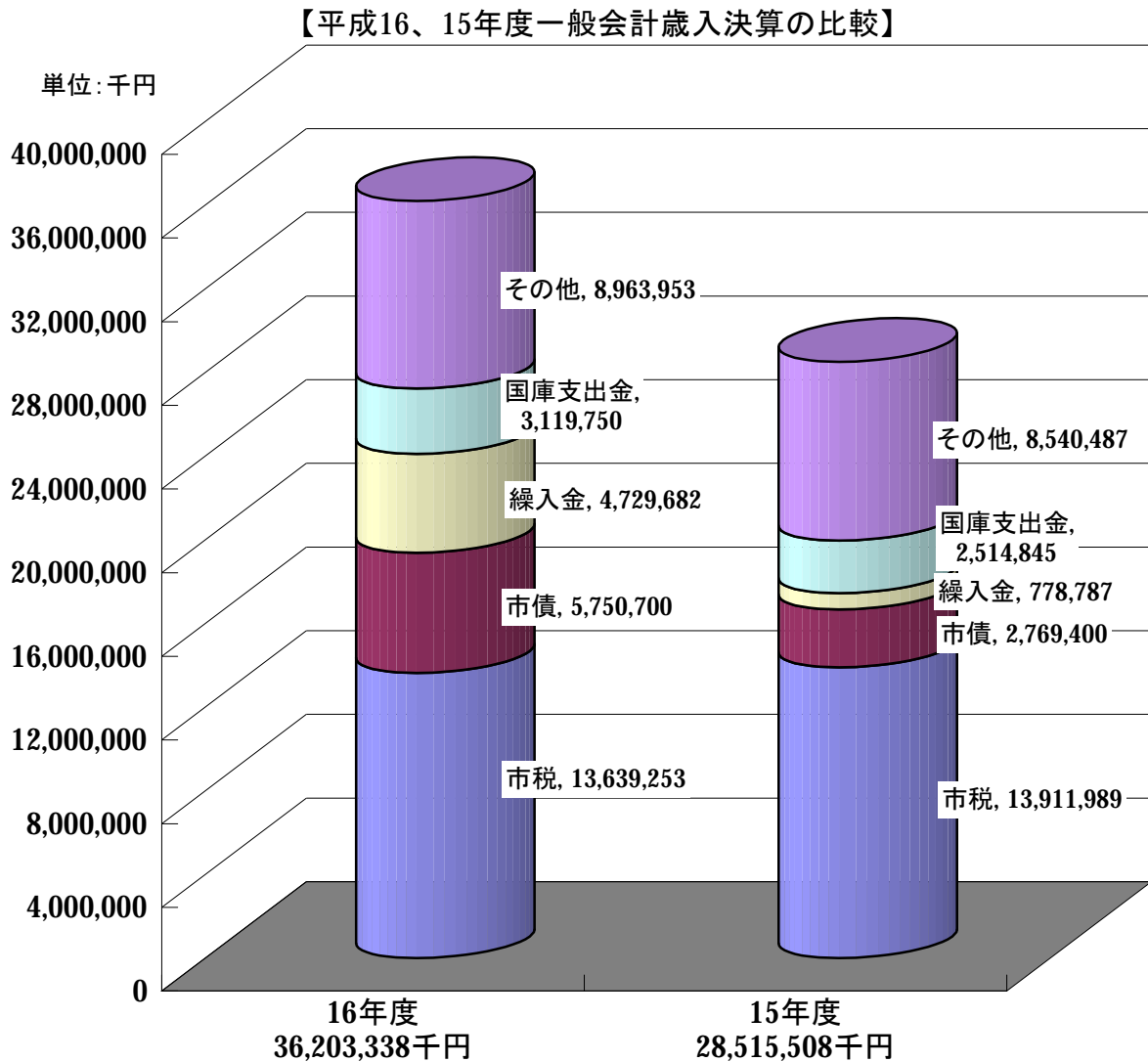
(単位 千円)

区分 款	予 算 現 額				収入済額	収入済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額	計		
1 市 税	13,908,375	0	0	13,908,375	13,639,253	98.1%
2 地 方 譲 与 税	530,000	0	0	530,000	537,253	101.4%
3 利 子 割 交 付 金	130,000	△ 40,000	0	90,000	94,141	104.6%
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0	0	21,000	20,475	97.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0	0	12,000	24,094	200.8%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	0	0	1,050,000	1,049,729	99.9%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	290,000	0	0	290,000	281,896	97.2%
8 地 方 特 例 交 付 金	520,000	△ 11,306	0	508,694	508,694	100.0%
9 地 方 交 付 税	2,600,000	0	0	2,600,000	2,618,977	100.7%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	0	0	21,000	24,691	117.6%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	227,262	275,479	0	502,741	485,609	96.6%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	362,285	0	0	362,285	342,825	94.6%
13 国 庫 支 出 金	3,030,781	206,798	33,520	3,271,099	3,119,750	95.4%
14 県 支 出 金	933,196	△ 20,613	0	912,583	771,481	84.5%
15 財 産 収 入	112,084	114,328	0	226,412	239,403	105.7%
16 寄 附 金	1	2,858	0	2,859	2,857	99.9%
17 繰 入 金	2,111,430	2,553,251	0	4,664,681	4,729,682	101.4%
18 繰 越 金	250,000	146,681	38,692	435,373	435,374	100.0%
19 諸 収 入	978,186	574,394	0	1,552,580	1,526,454	98.3%
20 市 債	5,112,400	614,900	27,400	5,754,700	5,750,700	99.9%
合 計	32,200,000	4,416,770	99,612	36,716,382	36,203,338	98.6%

II 歳入決算額の前年度との比較

平成16年度の岩槻市一般会計歳入決算額は、76億8,783万円の増で対前年比27.0%の増となっています。

その内訳では、繰入金が増加に伴う特定目的基金の廃止による基金繰入金の増等により39億5,089万5千円の増で対前年度比507.3%の増となり、さらに住民税減税補てん債の借り換え等により市債が29億8,130万円の増（対前年比107.7%増）、国庫支出金が6億490万5千円の増（対前年比24.1%増）などとなっています。



(歳入)

(単位:千円)

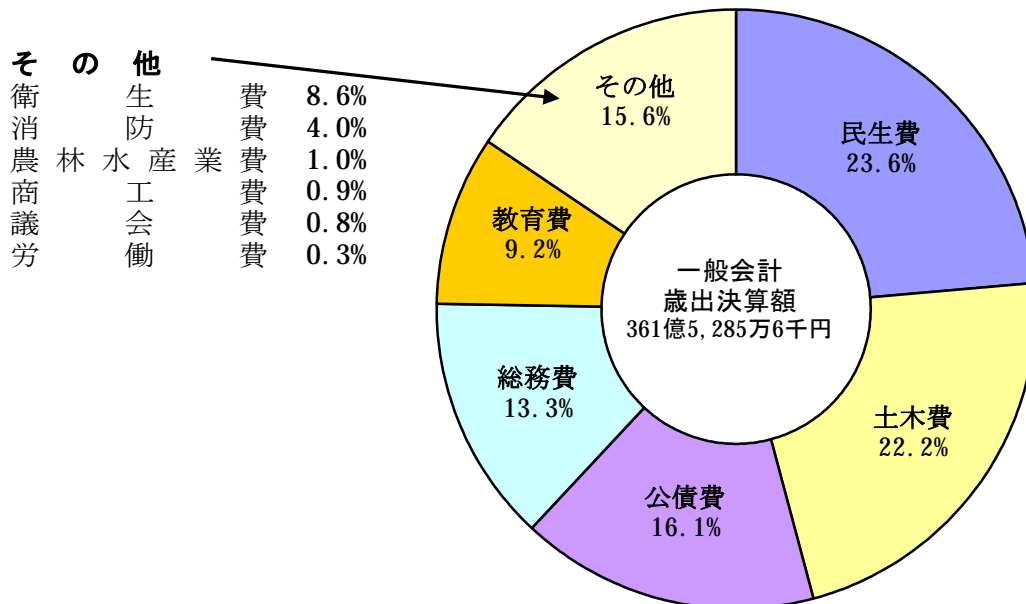
款	16年度	15年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	13,639,253	13,911,989	△ 272,736	△ 2.0	37.7
2 地 方 譲 与 税	537,253	334,388	202,865	60.7	1.5
3 利 子 割 交 付 金	94,141	105,083	△ 10,942	△ 10.4	0.3
4 配 当 割 交 付 金	20,475	0	20,475	皆増	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,094	0	24,094	皆増	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,049,729	940,598	109,131	11.6	2.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	281,896	309,057	△ 27,161	△ 8.8	0.8
8 地 方 特 例 交 付 金	508,694	530,853	△ 22,159	△ 4.2	1.4
9 地 方 交 付 税	2,618,977	2,909,620	△ 290,643	△ 10.0	7.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,691	25,113	△ 422	△ 1.7	0.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	485,609	200,283	285,326	142.5	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	342,825	362,648	△ 19,823	△ 5.5	0.9
13 国 庫 支 出 金	3,119,750	2,514,845	604,905	24.1	8.6
14 県 支 出 金	771,481	974,121	△ 202,640	△ 20.8	2.1
15 財 産 収 入	239,403	28,731	210,672	733.3	0.7
16 寄 附 金	2,857	10,762	△ 7,905	△ 73.5	0.0
17 繰 入 金	4,729,682	778,787	3,950,895	507.3	13.1
18 繰 越 金	435,374	685,644	△ 250,270	△ 36.5	1.2
19 諸 収 入	1,526,454	1,123,586	402,868	35.9	4.2
20 市 債	5,750,700	2,769,400	2,981,300	107.7	15.9
歳 入 合 計	36,203,338	28,515,508	7,687,830	27.0	100.0

[3] 平成16年度一般会計目的別歳出の決算状況

I 歳出決算額の目的別内訳

平成16年度の岩槻市の一般会計歳出の決算額は、361億5,285万6千円で、これを款別に分類すると、民生費が85億4,410万7千円で全体の23.6%を占めており、他に、土木費が80億1,867万8千円（22.2%）、公債費が58億1,184万3千円（16.1%）、総務費が48億3,065万7千円（13.3%）、教育費が33億1,715万2千円（9.2%）、その他が56億3,041万9千円（15.6%）となっています。

【平成16年度一般会計歳出決算の款別内訳】



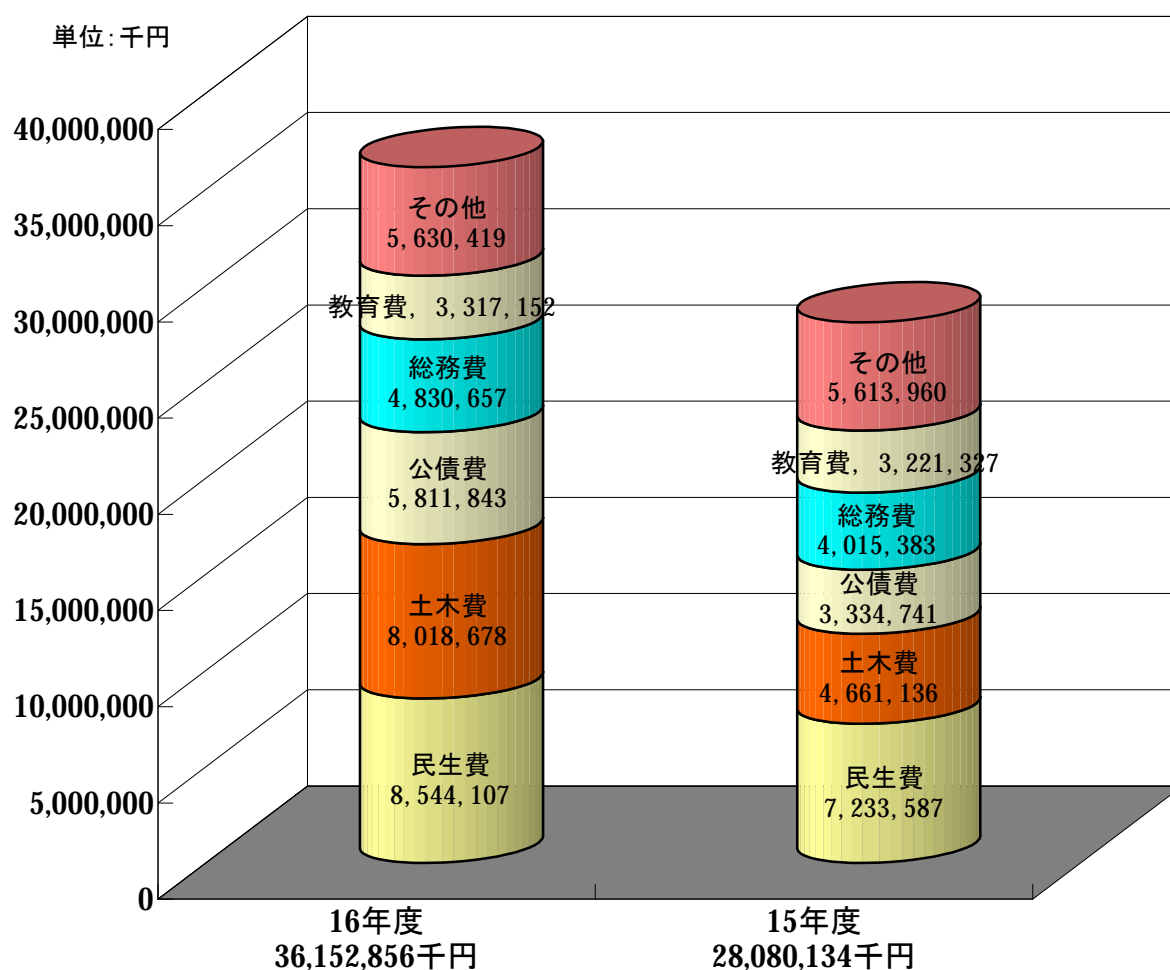
(単位：千円)

区分 款	予 算		現 額			支 出 済 額	支出済額 と予算現 額の比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計		
1 議 会 費	294,990	△ 3,028	0	0	291,962	288,020	98.6%
2 総 務 費	3,808,578	1,193,639	0	27,026	5,029,243	4,830,657	96.1%
3 民 生 費	8,164,043	458,555	9,000	9,973	8,641,571	8,544,107	98.9%
4 衛 生 費	3,124,356	79,926	0	298	3,204,580	3,117,184	97.3%
5 労 働 費	101,169	1,867	0	190	103,226	100,933	97.8%
6 農 林 水 産 業 費	358,017	△ 1,755	0	0	356,262	349,106	98.0%
7 商 工 費	351,219	△ 5,908	0	76	345,387	340,483	98.6%
8 土 木 費	5,509,714	2,453,787	87,691	7,247	8,058,439	8,018,678	99.5%
9 消 防 費	1,438,328	17,977	0	520	1,456,825	1,434,693	98.5%
10 教 育 費	3,253,623	117,740	2,921	6,330	3,380,614	3,317,152	98.1%
11 公 債 費	5,745,962	64,970	0	977	5,811,909	5,811,843	99.9%
12 諸 支 出 金	1	0	0	0	1	0	0.0%
13 予 備 費	50,000	39,000	0	△ 52,637	36,363	0	0.0%
合 計	32,200,000	4,416,770	99,612	0	36,716,382	36,152,856	98.5%

Ⅱ 歳出決算額（目的別）の前年度との比較

平成16年度岩槻市一般会計歳出決算額は、80億7,272万2千円の増となっています。これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、公債費が住民税減税補てん債の借り換えにより24億7,710万2千円の増となっており、他に土木費が33億5,754万2千円の増（対前年比72.0%増）、総務費が8億1,527万4千円の増（対前年比20.3%増）、労働費が2,872万8千円の減（対前年比22.2%減）、商工費が4,452万6千円の減（対前年比11.6%減）となっています。

【平成16、15年度一般会計歳出決算の目的別比較】



(歳出)

(単位:千円)

款	16年度	15年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	288,020	297,204	△ 9,184	△ 3.1	0.8
2 総務費	4,830,657	4,015,383	815,274	20.3	13.3
3 民生費	8,544,107	7,233,587	1,310,520	18.1	23.6
4 衛生費	3,117,184	2,988,126	129,058	4.3	8.6
5 労働費	100,933	129,661	△ 28,728	△ 22.2	0.3
6 農林水産業費	349,106	392,199	△ 43,093	△ 11.0	1.0
7 商工費	340,483	385,009	△ 44,526	△ 11.6	0.9
8 土木費	8,018,678	4,661,136	3,357,542	72.0	22.2
9 消防費	1,434,693	1,421,761	12,932	0.9	4.0
10 教育費	3,317,152	3,221,327	95,825	3.0	9.2
12 公債費	5,811,843	3,334,741	2,477,102	74.3	16.1
13 諸支出金	0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	36,152,856	28,080,134	8,072,722	28.7	100.0

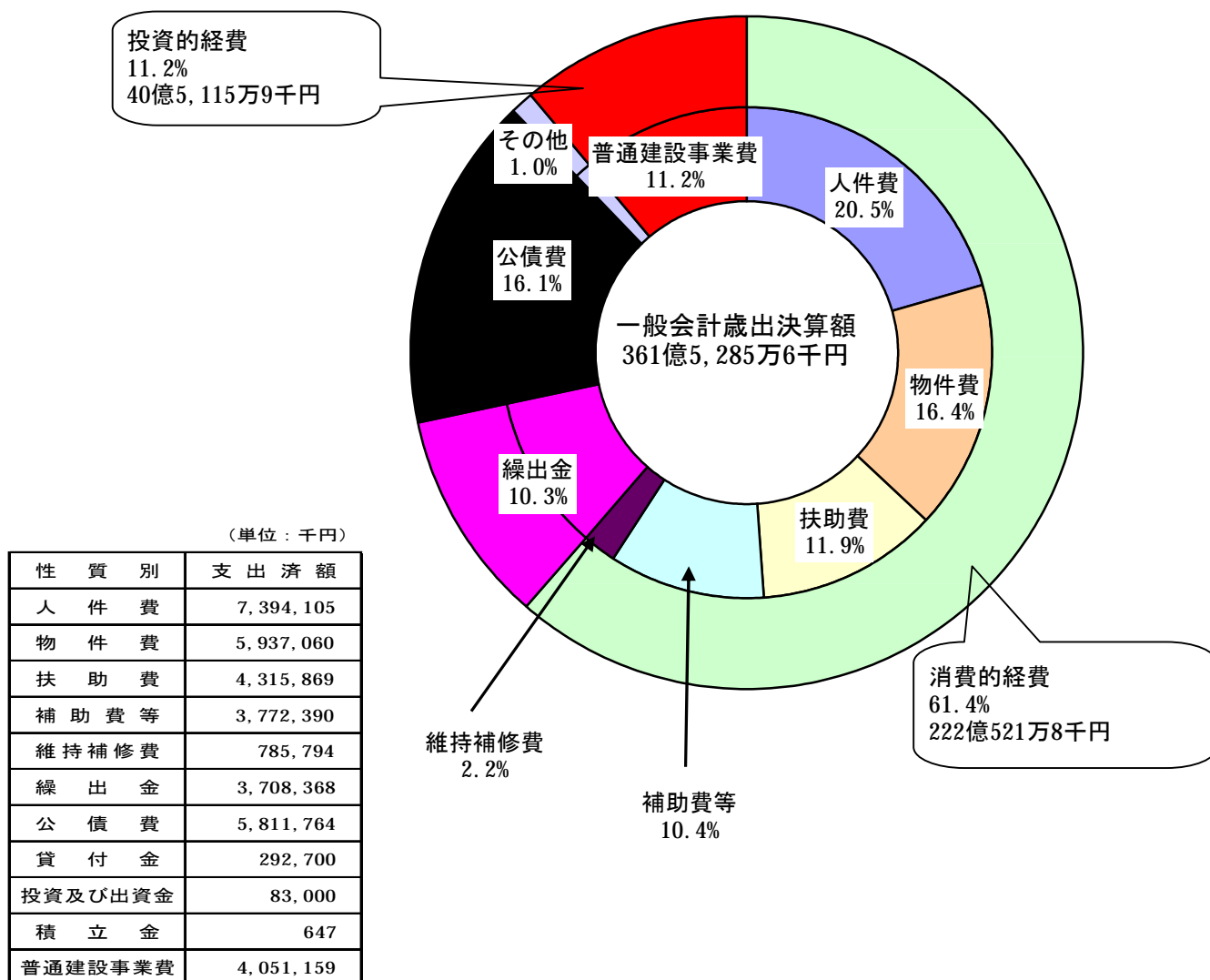
[4] 平成16年度一般会計性質別歳出の決算状況

Ⅲ 歳出決算額の性質別内訳

平成16年度の岩槻市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が73億9,410万5千円で全体の20.5%を占めており、他に物件費が59億3,706万円(16.4%)、公債費が58億1,176万4千円(16.1%)、扶助費が43億1,586万9千円(11.9%)、普通建設事業費が40億5,115万9千円(11.2%)、補助費等が37億7,239万円(10.4%)などとなっています。

なお、支出の効果が、支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、222億521万8千円で全体の61.4%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、40億5,115万9千円で全体の11.2%となっています。

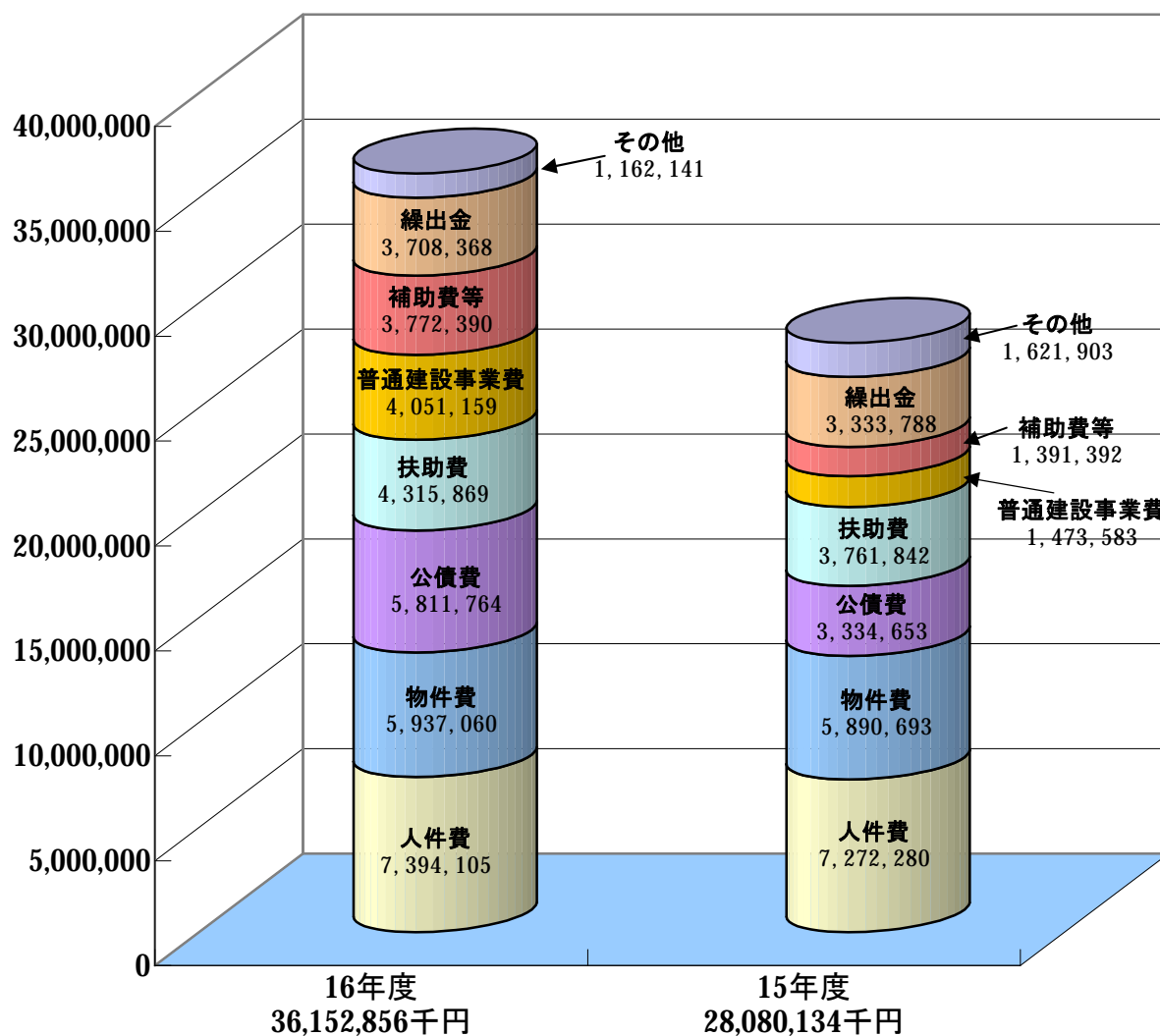
【平成16年度一般会計歳出決算の性質別内訳】



IV 歳出決算額（性質別）の前年度との比較

平成16年度の岩槻市の一般会計歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較をすると、普通建設事業費が25億7,757万6千円の増で対前年比174.9%の増となっており、他に補助費等が23億8,099万8千円の増（対前年比171.1%増）、公債費が24億7,711万1千円の増（対前年比74.3%増）、扶助費が5億5,402万7千円の増（対前年比14.7%増）、繰出金が3億7,458万円の増（対前年比11.2%増）、積立金が3億1,292万2千円の減（対前年比99.8%減）などとなっています。

【平成16、15年度一般会計歳出決算の性質別比較】



(一般会計性質別歳出)

(単位:千円)

区 分	16年度	15年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
人 件 費	7,394,105	7,272,280	121,825	1.7	20.5
物 件 費	5,937,060	5,890,693	46,367	0.8	16.4
維 持 補 修 費	785,794	718,103	67,691	9.4	2.2
扶 助 費	4,315,869	3,761,842	554,027	14.7	11.9
補 助 費 等	3,772,390	1,391,392	2,380,998	171.1	10.4
公 債 費	5,811,764	3,334,653	2,477,111	74.3	16.1
積 立 金	647	313,569	△ 312,922	△ 99.8	0.0
投 資 及 び 出 資 金	83,000	255,031	△ 172,031	△ 67.5	0.2
貸 付 金	292,700	335,200	△ 42,500	△ 12.7	0.8
繰 出 金	3,708,368	3,333,788	374,580	11.2	10.3
普 通 建 設 事 業 費	4,051,159	1,473,583	2,577,576	174.9	11.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	36,152,856	28,080,134	8,072,722	28.7	100.0

[5] 平成16年度市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収入率(% (B)/(A))	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	5,716,528,000	6,484,768,780	5,551,702,167	85.6	49,663	131,844
固 定 資 産 税	6,765,655,000	7,608,003,356	6,658,899,168	87.5	59,567	158,139
軽 自 動 車 税	92,880,000	113,884,054	95,998,229	84.3	859	2,280
市 た ば こ 税	700,024,000	698,392,886	698,378,597	100.0	6,247	16,585
特別土地保有税	1,000	0	0	-	0	0
都 市 計 画 税	633,287,000	727,694,598	634,274,663	87.2	5,674	15,063
合 計	13,908,375,000	15,632,743,674	13,639,252,824	87.2	122,010	323,911

* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したもの

・人口 111,788人、世帯数 42,108世帯 (平成17年4月1日現在)

[6] 平成16年度特別会計の主な事業の状況

○ 国民健康保険事業

・ 給付状況等

平成16年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	374,551 件	4,848,938,353 円
療 養 費	11,964	83,371,802
高 額 療 養 費	5,749	523,029,883
移 送 費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	214	64,200,000
葬 祭 費	497	49,700,000
合 計	392,975	5,569,240,038
老人保健医療費拠出金		2,018,522,246
介 護 納 付 金		648,758,840

○ 老人保健事業

・ 給付状況等

平成16年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	214,021 件	5,158,316,027 円
医 療 費 支 給 費	15,110	145,982,979
合 計	229,131	5,304,299,006

○ 介護保険事業

・ 給付状況等

平成16年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介 護 サービス等諸費	50,603 件	2,930,377,771 円
支 援 サービス等諸費	5,138	77,104,689
高 額 介 護 サービス等諸費	2,547	24,337,668
合 計	58,288	3,031,820,128

○ 用地先行取得事業

・用地取得状況

平成17年3月31日現在

区 分	面 積 (m ²)
岩 槻 駅 西 口 地 区	7,100.27

○ 区画整理事業

・進捗状況

平成17年3月31日現在

区 分	施行面積 (ha)	事 業 期 間	進捗率 (%)
江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	79.30	S63~H19	84.9
南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	67.10	S63~H17	87.7

* 進捗率 執行済額／事業計画上の総事業費

○ 下水道事業

・実施状況(汚水)

平成17年3月31日現在

当 初 予 定 面 積 (ha)	実 施 面 積 (ha)	実 施 率 (%)
4.0	3.8	97.0

・実施状況(雨水)

平成17年3月31日現在

当 初 予 定 面 積 (ha)	実 施 面 積 (ha)	実 施 率 (%)
0.6	0.6	100.0

[7] 平成16年度企業会計の状況

I 水道事業会計

平成16年度の岩槻市水道事業会計の決算額は、収益的収入及び資本的収入が32億5,237万1千円、収益的支出及び資本的支出は、37億9,895万円で、給水戸数1戸1ヶ月当たりの水道料金収入は、5,233円となっています。

(1) 事業の概況

平成16年度

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水戸数(戸)	42,085	41,965	△ 120	△ 0.3
給水量(m ³)	14,779,840	14,856,590	76,750	0.5
一日平均給水量(m ³)	40,493	40,703	210	0.5

(2) 経理の状況

平成16年度 (単位 千円)

区 分	予算現額	執行額	差 引	執行率(%)
収益的収入	2,696,678	2,812,080	△ 115,402	104.3
収益的支出	2,655,537	2,607,345	48,192	98.2
資本的収入	439,000	440,291	△ 1,291	100.3
資本的支出	1,239,443	1,191,605	47,838	96.1

〔8〕16年度主要事業の状況

地下鉄7号線建設促進事業 事業費 41,958,196円

地下鉄7号線延伸線の先行整備区間（浦和美園～岩槻）の早期建設・開業を目指し、鉄道延伸に関する調査等を行いました。

東岩槻駅舎改修事業 事業費 236,009,607円

東武鉄道東岩槻駅舎改修事業推進のため東岩槻駅改修工事を行いました。

南辻新曲輪線第2期街路改良整備事業 事業費 314,769,000円

南北を分断している東武野田線との立体交差を地下方式で施行し、県道さいたま春日部線及び国道16号にアクセスする都市計画道路の工事を行いました。

耐震性貯水槽新設事業 事業費 72,450,000円

岩槻区諏訪4丁目地内諏訪公園に铸铁管製100tの飲料水兼用耐震性貯水槽を設置しました。

赤間堀ふるさとの森指定地取得事業 事業費 342,546,300円

県より指定を受けた「ふるさとの森」である「赤間堀ふるさとの森」を市有地として取得しました。（3,897㎡）

社会福祉施設等整備費助成金交付事業 事業費 46,900,000円

岩槻区大字笹久保に建設する知的障害者更生施設の整備費助成を行いました。

子育て支援複合施設整備事業 事業費 403,445,362円

岩槻市立西保育所を移転し、地域子育て支援センターを併設した保育所を新設しました。

岩槻藩遷喬館解体修理復原事業 事業費 42,920,892円

県指定史跡「岩槻藩遷喬館」の保護保存・普及活用を図るため、復原プランの決定と解体修理を行いました。

第59回国民体育大会開催事業 事業費 33,611,663円

秋季大会で1競技（軟式野球）を開催しました。

岩槻駅西口土地区画整理事業 **事業費 420,620,150円**

物件移転に伴う補償及び移転等に係る工事・委託を実施しました。

小・中学校教育設備整備事業 **事業費 40,121,550円**

小・中学校において、体育館屋根や避難器具、消火設備、防球ネット、給水設備、プールの改修及びセンサーライトの設置工事を行いました。

教育相談所スクールカウンセラー配置事業 **事業費 1,210,000円**

教育相談所での相談業務と学校訪問の教育相談を行いました。

多動傾向児童補助員配置事業 **事業費 2,001,000円**

多動傾向にある児童が在籍する学級に対して、補助員を配置しました。

救急高度化資機材整備事業 **事業費 33,022,500円**

老朽化した高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新整備を行いました。

3 平成17年度上半期の財政状況

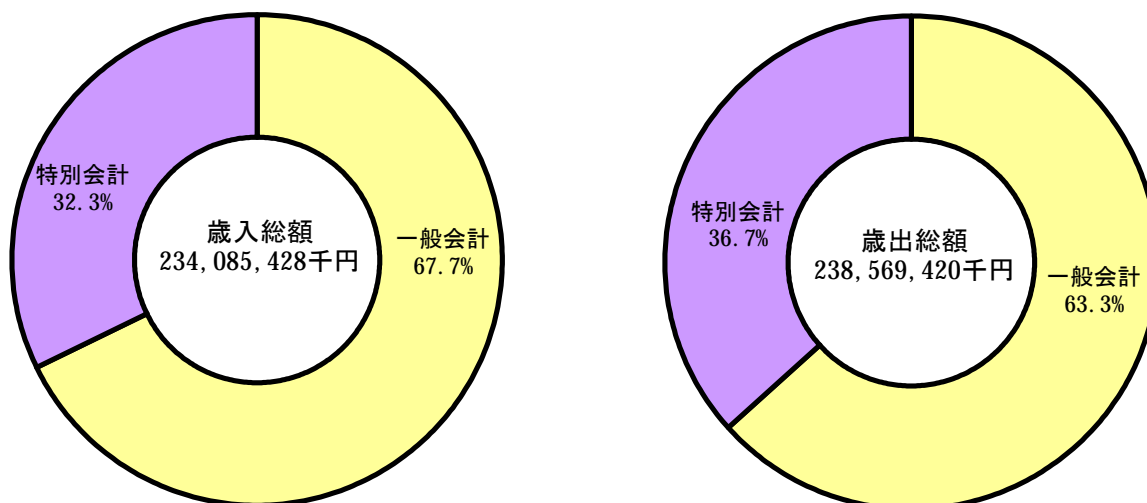
《平成17年4月1日～平成17年9月30日》

[1] 平成17年度一般会計・特別会計予算の執行状況

平成17年度（平成17年9月末現在）のさいたま市の一般会計・特別会計予算の執行状況は、収入済額が2,340億8,542万8千円、予算現額に対する収入割合は40.0%、また支出済額は2,385億6,942万円、予算現額に対する支出割合は40.8%であり、市民一人当たりの歳入額は19万7千円、歳出額は20万1千円となっています。

（平成17年10月1日現在人口 1,185,777人）

一般会計・特別会計構成比率



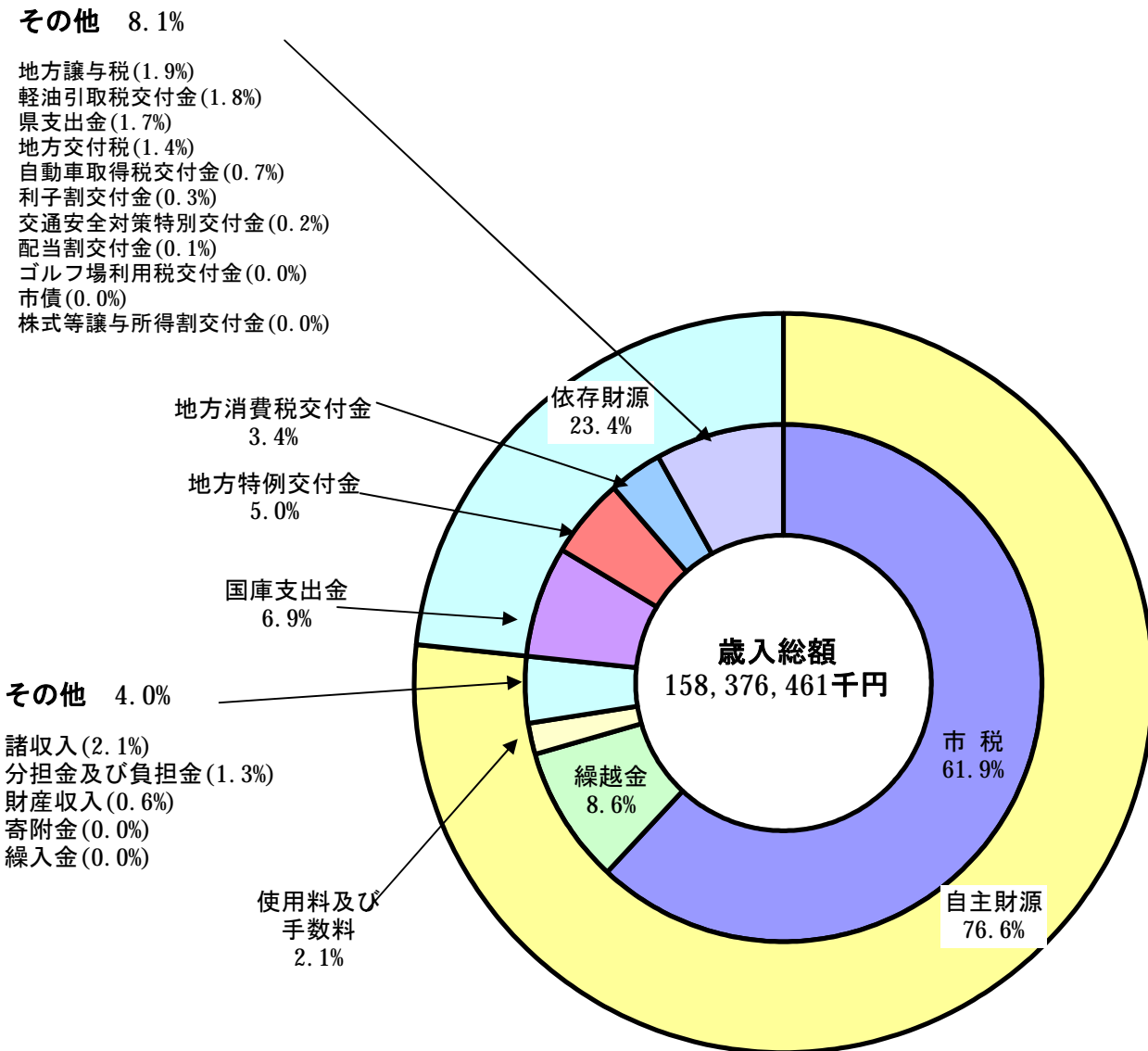
(単位 千円)

区 分 会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額と 予算現額 の比較	支 出 済 額	支出済額と 予算現額 の比較
一 般 会 計		375,964,570	158,376,461	42.1%	151,074,852	40.2%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	80,261,023	31,209,049	38.9%	37,504,565	46.7%
	老 人 保 健 事 業	67,224,514	27,193,911	40.5%	28,899,579	43.0%
	介 護 保 険 事 業	42,929,999	15,058,830	35.1%	16,050,163	37.4%
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	53,000	14,058	26.5%	23,145	43.7%
	市 営 北 浦 和 臨 時 駐 車 場 事 業	36,000	14,292	39.7%	4,944	13.7%
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	369,000	24,384	6.6%	128,843	34.9%
	交 通 災 害 共 済 事 業	190,000	110,973	58.4%	65,086	34.3%
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	382,000	173,589	45.4%	149,726	39.2%
	競 輪 事 業	4,252,000	753,876	17.7%	1,930,100	45.4%
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,797,000	925,308	33.1%	1,511,834	54.1%
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	6,251,696	8,872	0.1%	214,499	3.4%
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	455,000	5	0.0%	102,810	22.6%
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	88,000	4,564	5.2%	44,128	50.1%
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	205,000	60	0.0%	35,092	17.1%
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	517,000	77,469	15.0%	155,489	30.1%
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	267,000	36,504	13.7%	68,329	25.6%
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	698,000	2	0.0%	124,190	17.8%
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	723,000	5	0.0%	198,486	27.5%
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	96,000	0	0.0%	28,635	29.8%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	962,000	101,956	10.6%	64,358	6.7%
南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	182,000	1,260	0.7%	45,262	24.9%	
公 債 管 理	413,000	0	0.0%	145,305	35.2%	
計	209,352,232	75,708,967	36.2%	87,494,568	41.8%	
合 計		585,316,802	234,085,428	40.0%	238,569,420	40.8%

[2] 平成17年度一般会計款別歳入予算の執行状況

平成17年度（平成17年9月末現在）のさいたま市の一般会計歳入の収入済額は、1,583億7,646万1千円で、予算現額に対する収入割合は42.1%となっています。

収入済額構成比率



自主財源

1,212億5,429万4千円

依存財源

371億2,216万7千円

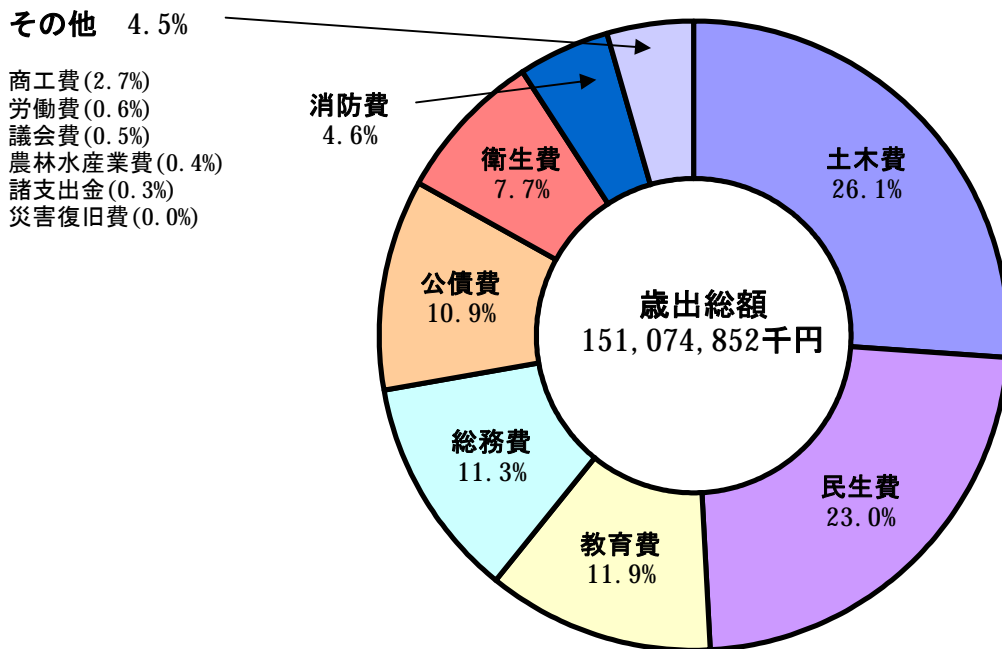
(単位 千円)

区分 款	予 算 現 額				収入済額	収入済額と予 算現額の比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計		
1 市 税	190,681,618	499,171	0	191,180,789	97,994,446	51.3%
2 地 方 譲 与 税	7,541,000	0	0	7,541,000	3,021,201	40.1%
3 利 子 割 交 付 金	926,000	0	0	926,000	529,926	57.2%
4 配 当 割 交 付 金	280,000	0	0	280,000	173,492	62.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,000	0	0	156,000	2,447	1.6%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,207,000	0	0	9,207,000	5,315,618	57.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	117,000	0	0	117,000	51,961	44.4%
8 特別地方消費税交付金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自動車取得税交付金	3,178,000	0	0	3,178,000	1,047,973	33.0%
10 軽油引取税交付金	5,789,000	0	0	5,789,000	2,863,138	49.5%
11 地方特例交付金	8,034,250	0	0	8,034,250	7,979,800	99.3%
12 地 方 交 付 税	4,100,000	0	0	4,100,000	2,220,920	54.2%
13 交通安全対策特別交付金	600,000	0	0	600,000	323,137	53.9%
14 分担金及び負担金	4,447,706	0	17,478	4,465,184	2,084,678	46.7%
15 使用料及び手数料	8,614,540	0	0	8,614,540	3,364,142	39.1%
16 国 庫 支 出 金	41,195,886	0	2,787,950	43,983,836	10,865,245	24.7%
17 県 支 出 金	6,557,328	0	130,000	6,687,328	2,711,309	40.5%
18 財 産 収 入	1,015,485	139,495	0	1,154,980	881,430	76.3%
19 寄 附 金	15,201	0	0	15,201	2,969	19.5%
20 繰 入 金	2,241,533	0	0	2,241,533	714	0.0%
21 繰 越 金	1	924,090	3,487,156	4,411,247	13,636,226	309.1%
22 諸 収 入	21,684,451	152,530	0	21,836,981	3,289,689	15.1%
23 市 債	47,083,000	0	4,361,700	51,444,700	16,000	0.0%
合 計	363,465,000	1,715,286	10,784,284	375,964,570	158,376,461	42.1%

[3] 平成17年度一般会計目的別歳出予算の執行状況

平成17年度(平成17年9月末現在)のさいたま市の一般会計歳出の支出済額は、1,510億7,485万2千円で、予算現額に対する支出割合は40.2%となっています。

支出済額構成比率



(単位 千円)

区分 款	予 算		現 額			支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計		
1 議 会 費	1,793,081	0	0	0	1,793,081	811,113	45.2%
2 総 務 費	42,461,210	16,906	614,625	9,595	43,102,336	17,065,909	39.6%
3 民 生 費	93,968,795	53,402	0	4,620	94,026,817	34,705,419	36.9%
4 衛 生 費	37,881,623	57,031	174,000	9,810	38,122,464	11,604,765	30.4%
5 労 働 費	1,086,323	25	0	0	1,086,348	948,555	87.3%
6 農林水産業費	1,690,919	70	0	0	1,690,989	609,149	36.0%
7 商 工 費	7,717,632	14	0	0	7,717,646	4,054,963	52.5%
8 土 木 費	88,911,083	1,077,127	9,116,434	0	99,104,644	39,443,008	39.8%
9 消 防 費	14,241,237	5,021	210,945	0	14,457,203	6,889,774	47.7%
10 教 育 費	38,501,935	28,690	668,280	5,078	39,203,983	17,964,161	45.8%
11 災 害 復 旧 費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公 債 費	35,011,157	0	0	0	35,011,157	16,501,036	47.1%
13 諸 支 出 金	0	477,000	0	0	477,000	477,000	100.0%
14 予 備 費	200,000	0	0	△ 29,103	170,897		
合 計	363,465,000	1,715,286	10,784,284	0	375,964,570	151,074,852	40.2%

[4] 平成17年度市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収入率(% (B)/(A))	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	90,843,271,000	90,147,966,677	45,505,283,472	50.5	38,376	93,940
固 定 資 産 税	73,875,116,000	81,185,927,100	43,760,326,429	53.9	36,904	90,338
軽 自 動 車 税	634,600,000	744,717,897	612,958,671	82.3	517	1,265
市 た ば こ 税	6,777,000,000	3,497,791,884	3,497,413,788	100.0	2,949	7,220
特別土地保有税	5,701,000	172,583,240	29,838,850	17.3	25	62
事 業 所 税	2,800,500,000	2,440,716,300	2,393,862,273	98.1	2,019	4,942
都 市 計 画 税	16,244,600,000	17,963,601,211	9,985,223,384	55.6	8,421	20,613
入 湯 税	1,000	73,950	73,950	100.0	0	0
合 計	191,180,789,000	196,153,378,259	105,784,980,817	53.9	89,212	218,381

* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したものの

・人口 1,185,777人、世帯数 484,406世帯 (平成17年10月1日現在)

[5] 平成17年度特別会計の主な事業の状況

○ 国民健康保険事業

・ 給付状況等

平成17年度上半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	1,850,030 件	22,951,404,449 円
療 養 費	51,084	398,622,449
高 額 療 養 費	21,038	1,931,380,828
移 送 費	4	166,623
出 産 育 児 一 時 金	771	231,300,000
葬 祭 費	2,510	251,000,000
合 計	1,925,437	25,763,874,349
老人保健医療費拠出金		7,720,314,552
介 護 納 付 金		2,482,982,541

○ 老人保健事業

・ 給付状況等

平成17年度上半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	1,066,617 件	27,520,581,593 円
医 療 費 支 給 費	71,685	701,954,832
合 計	1,138,302	28,222,536,425

○ 介護保険事業

・ 給付状況等

平成17年度上半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介護サービス等諸費	260,200 件	14,882,126,681 円
支援サービス等諸費	29,787	650,715,495
高額介護サービス等諸費	16,699	105,082,475
合 計	306,686	15,637,924,651

○ 市営駐車場事業

・利用状況

平成17年度上半期

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北浦和臨時駐車場	31,618 台	14,834,410 円
北与野駅北口地下駐車場	67,384	24,546,240
合 計	99,002	39,380,650

○ 交通災害共済事業

・加入状況

平成17年度上半期

区 分	加 入 者 数	会 費 収 入
大 人	273,211 人	95,623,850 円
小・中学生及び未就学児	181,262	13,639,965
生 活 保 護	6,957	2,434,950
合 計	461,430	111,698,765

・給付状況

平成17年度上半期

給 付 件 数	給 付 額
1,078件	50,020,000 円

○ 食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・ 使用状況

平成17年度上半期

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	43,479 頭	20,341,190 円
	8,231,944.1 kg	
と 畜 場	43,394 頭	75,111,823
合 計	—————	95,453,013

* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の3/1,000

* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

○ 競輪事業

・ 開催状況 (平成17年度第1回さいたま市営大宮競輪)

開 催 月 日	入 場 者 数	売 上 高
6月4日	4,457 人	112,214,100 円
6月5日	6,038	130,517,600
6月6日	6,269	165,163,100
7月2日	5,307	112,104,500
7月3日	5,913	119,071,400
7月4日	4,116	95,783,700
合 計	32,100	734,854,400

・ 開催状況 (平成17年度第2回さいたま市営大宮競輪)

開 催 月 日	入 場 者 数	売 上 高
8月26日	4,125 人	95,482,600 円
8月27日	4,474	91,158,300
8月28日	5,687	122,578,300
9月28日	3,969	98,763,300
9月29日	4,033	81,601,800
9月30日	4,744	103,654,000
合 計	27,032	593,238,300

○ 用地先行取得事業

・ 用地取得状況

平成17年9月30日現在

区 分	面 積 (㎡)
浦和駅東口駅前地区	707.38
大宮駅東口地区	3,290.25
大宮駅西口地区	38,271.48
北部拠点宮原地区	48,741.00
与野中央公園	9,634.35
岩槻駅西口地区	7,100.27
合 計	107,744.73

* 北部拠点宮原地区は仮換地後の面積

○ 再開発事業

・ 進捗状況

平成17年9月30日現在

区 分	施行面積 (ha)	事 業 期 間	用地買収率 (%)
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5～H19	100.0

○ 区画整理事業

・ 進捗状況

平成17年9月30日現在

区 分	施行面積 (ha)	事 業 期 間	進 捗 率 (%)
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H7～H25	23.5
東浦和第一土地区画整理事業	147.90	S45～H18	99.8
東浦和第二土地区画整理事業	76.70	H10～H27	4.8
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12～H31	4.6
北部拠点宮原土地区画整理事業	31.66	H10～H19	64.9
深作西部土地区画整理事業	72.10	S46～H17	96.5
南与野駅西口土地区画整理事業	14.70	H7～H25	23.0
江川土地区画整理事業	79.30	S63～H19	85.2
南平野土地区画整理事業	67.10	S63～H17	89.5

* 進捗率 執行済額／事業計画上の総事業費

[6] 財産の状況

・公有財産

平成17年9月30日現在

区 分		土 地	建 物			
			木 造	非 木 造	計	
行 政	公 用	本 庁 舎	28,961.16	1,074.60	33,006.95	34,081.55
		その他の 消防施設	106,847.33	148.05	42,704.35	42,852.40
	財 産	行政機関 その他の施設	611,297.61	384.25	213,826.62	214,210.87
		学 校	3,132,290.25	6,008.58	1,302,506.73	1,308,515.31
公 共 用	公 営 住 宅	192,618.19	3,369.03	130,549.17	133,918.20	
	公 園	3,182,049.22	664.50	61,762.37	62,426.87	
	そ の 他 の 施 設	2,028,434.49	9,780.05	485,142.96	494,923.01	
	計	9,282,498.25	21,429.06	2,269,499.15	2,290,928.21	
普 通 財 産		679,227.50	2,409.33	52,041.01	54,450.34	
合 計		9,961,725.75	23,838.39	2,321,540.16	2,345,378.55	

・有価証券

平成17年9月30日現在

名 称	現 在 高 (額 面 総 額)
	円
株式会社 テレビ埼玉	26,200,000
株式会社 さいたまアリーナ	30,000,000
大宮ソニックシティ 株式会社	200,000
埼玉新都市交通 株式会社	60,000,000
埼玉高速鉄道 株式会社	4,970,550,000
浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク 株式会社	18,000,000
株式会社 メディアさいたま	7,450,000
株式会社 三菱自動車フットボールクラブ	8,000,000
株式会社 日本宝くじシステム	2,000,000
株式会社 リそなホールディングス	8,853,950
株式会社 ルミネ	48,000,000
浦和総業 株式会社	5,500,000
浦和商業開発 株式会社	50,000,000
株式会社 さいたまソフトウェアセンター	50,000,000
株式会社 浦和総合流通センター	17,250,000
株式会社 大宮生鮮食料品低温貯蔵センター	5,000,000
北浦和ターミナルビル 株式会社	66,950,000
与野都市開発 株式会社	209,000,000
岩槻都市振興株式会社	604,150,000
合 計	6,187,103,950

名	称	現 在 高
		円
財団法人	埼玉県産業文化センター	5,000,000
	総合研究開発機構	20,000,000
財団法人	地域活性化センター	5,350,000
財団法人	さいたま市公立施設管理公社	10,000,000
財団法人	地方自治情報センター	2,000,000
財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000
財団法人	地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000
財団法人	国有財産管理調査センター	1,000,000
	さいたま市土呂農住組合	10,000
	さいたま市土地開発公社	10,000,000
財団法人	浦和パーキングセンター	600,000,000
財団法人	さいたま市文化振興事業団	155,000,000
財団法人	さいたま市国際交流協会	14,441,000
財団法人	さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000
社会福祉法人	さいたま市社会福祉事業団	19,100,000
財団法人	さいたま市在宅ケアサービス公社	200,000,000
財団法人	さいたま市環境衛生事業協会	1,000,000
社団法人	さいたま観光コンベンションビューロー	10,000,000
財団法人	さいたま市産業創造財団	200,000,000
財団法人	埼玉県伝統工芸協会	300,000
財団法人	さいたま市勤労者福祉サービスセンター	200,000,000
	埼玉県信用保証協会	30,753,715
財団法人	埼玉県労働者信用基金協会	33,760,000
財団法人	埼玉県勤労者福祉センター	513,000
	埼玉県農業信用基金協会	11,550,000
社団法人	埼玉県農林公社	11,290,000
財団法人	さいたま市公園緑地協会	30,000,000
財団法人	さいたま市都市整備公社	5,100,000
財団法人	さいたま市土地区画整理協会	10,000,000
財団法人	区画整理促進機構	10,000,000
財団法人	リバーフロント整備センター	2,000,000
財団法人	埼玉県下水道公社	10,115,000
財団法人	さいたま市学校給食協会	7,000,000
財団法人	さいたま市体育協会	200,000,000
合	計	1,893,282,715

・基金

平成17年9月30日現在

区	分	現 在 高
		円
職員退職手当基金		2,388,695
財政調整基金		9,049,969,354
減債基金		4,520,802,956
学校災害救済基金		92,542,740
美術品等取得基金		247,017,784
ふれあい福祉基金		122,106,942
国民健康保険保険給付費支払基金		1,797,883,387
介護保険保険給付費準備基金		1,930,797,633
一般廃棄物処理施設整備基金		11,726,599
リサイクル基金		55,185,525
病院整備基金		9,505,318,784
鉄道博物館整備基金		2,505,143,597
都市開発基金		27,621,843
高速鉄道東京7号線整備基金		28,336,933
北部拠点宮原土地区画整理事業基金		224,516,808
浦和駅東口駅前地区市街地再開発基金		1,998,245,717
与野郷土資料館整備基金		143,127,609
教育振興基金		38,710,264
合併振興基金		4,000,000,000
墓地基金		3,334,872
合	計	36,304,778,042

[7] 市債の現在高

平成17年9月30日現在 (単位: 千円)

区 分	財 務 省	郵 政 公 社	公 営 企 業 金 融 公 庫	銀 行	市 場 公 募 債	そ の 他	合 計	
一 般 会 計	総務債	1,042,430	1,465,588		15,184,429	3,203,000	6,449,256	27,344,703
	民生債	5,749,330	721,702		1,616,142	1,988,000	723,751	10,798,925
	衛生債	13,097,692	617,480	471,834	4,035,711	6,636,000	144,850	25,003,567
	労働債							
	農林水産業債	739,844	24,757		887,253		136,100	1,787,954
	商工債							
	土木債	21,933,009	9,675,398	4,386,846	29,008,996	6,592,000	15,133,025	86,729,274
	公営住宅債	980,638	1,395,470	670,186				3,046,294
	消防債	167,313	1,008,367		995,828	822,000	1,363,849	4,357,357
	教育債	7,892,415	16,812,415		4,962,311	759,000	4,846,010	35,272,151
	災害復旧債	35,097						35,097
	臨時税収 補てん債	4,422,149						4,422,149
	減税補てん債	41,556,413	375,400		3,875,100		4,301,000	50,107,913
	減収補てん債				104,857			104,857
	臨時財政対策 債	16,753,089	7,331,300		34,479,900			58,564,289
計	114,369,419	39,427,877	5,528,866	95,150,527	20,000,000	33,097,841	307,574,530	
特 別 会 計	北与野駐車場			606,941	35,209		686,971	1,329,121
	市場・と場	29,578						29,578
	用地先行取得				8,212,873			8,212,873
	浦和駅東口	1,049,802			4,815,300			5,865,102
	大宮駅西口	895,892						895,892
	東浦和第一	7,832	3,816		91,650			103,298
	北部拠点宮原	1,221,976	195,800		1,989,390			3,407,166
	東浦和第二			189,000	365,798			554,798
	浦和東部第一	36,400			487,165			523,565
	南与野駅西口	91,296	45,000	166,820	80,842			383,958
江 川	241,776	21,579	152,829	3,558,124		56,040	4,030,348	
南 平 野	263,120		46,143			4,050	313,313	
計	3,837,672	266,195	1,161,733	19,636,351		747,061	25,649,012	
合 計	118,207,091	39,694,072	6,690,599	114,786,878	20,000,000	33,844,902	333,223,542	

[8] 一時借入金の現在高

平成17年9月30日現在 (単位: 千円)

区 分	現 在 高
一 般 会 計	0
特 別 会 計	0

[9] 平成17年度企業会計の状況

I 水道事業会計

(1) 事業の概況

平成17年4月1日から平成17年9月30日までの実績

項 目	業務の予定量(年間)	実 績	差 引	増 減 率 (%)
給水戸数(戸)	509,998	505,900	△ 4,098	△ 0.8
給水量(m ³)	141,568,380	71,175,850	△ 70,392,530	△ 49.7
一日平均給水量(m ³)	387,859	388,939	1,080	0.3

(2) 経理の状況

平成17年4月1日から平成17年9月30日までの実績 (単位 千円)

区 分	予算現額(年間)	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収益的収入	32,551,239	16,066,349	16,484,890	49.4
収益的支出	29,895,908	9,943,839	19,952,069	33.3
資本的収入	1,562,136	219,164	1,342,972	14.0
資本的支出	12,125,169	3,332,616	8,792,553	27.5

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く)

平成17年9月30日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	195,067,833	イ 負債の部	3,639,595
固定資産	178,440,907	固定負債	785,510
流動資産	16,544,543	流動負債	2,854,085
繰延勘定	82,383	ウ 資本の部	191,428,238
		資本金	134,368,669
		剰余金	57,059,569
合 計	195,067,833	合 計	195,067,833

(4) 企業債の現在高

平成17年9月30日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	94,977,425	財 務 省	58,220,778
		公営企業金融公庫	36,756,647

Ⅱ 下水道事業会計

(1) 事業の概況

平成17年4月1日から平成17年9月30日までの実績

項 目	業務の予定量(年間)	実 績	差 引	増 減 率 (%)
汚水処理戸数 (戸)	337,302	348,196	10,894	3.2
汚水処理水量 (m ³)	123,317,293	62,504,790	△ 60,812,503	△ 49.3
一日平均汚水処理水量(m ³)	337,856	341,556	3,700	1.1

(2) 経理の状況

平成17年4月1日から平成17年9月30日までの実績 (単位 千円)

区 分	予算現額(年間)	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	21,717,782	16,446,546	5,271,236	75.7
収 益 的 支 出	21,771,240	5,143,321	16,627,919	23.6
資 本 的 収 入	18,147,632	726,441	17,421,191	4.0
資 本 的 支 出	26,851,669	8,080,833	18,770,836	30.1

(3) 財産の現在高 (消費税及び地方消費税除く)

平成17年9月30日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	358,769,764	イ 負債の部	3,415,210
固定資産	353,076,083	固定負債	2,698,000
流動資産	5,693,681	流動負債	717,210
		ウ 資本の部	355,354,554
		資本金	282,125,395
		剰余金	73,229,159
合 計	358,769,764	合 計	358,769,764

(4) 企業債の現在高

平成17年9月30日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	172,322,083	財 務 省	50,693,011
		郵 政 公 社	55,991,288
		公 営 企 業 金 融 公 庫	62,818,003
		市 中 銀 行	2,819,781

Ⅲ 病院事業会計

(1) 事業の概況

平成17年度上半期

項 目		当 期	前 年 同 期	前年同期との比較
病 床 数 (床)		567	567	0
入院患者数(人)	一 般 病 床	79,662	85,868	△ 6,206
	結 核 病 床	887	1,747	△ 860
一日平均入院患者数(人)	一 般 病 床	435.3	469.2	△ 33.9
	結 核 病 床	4.8	9.5	△ 4.7
外 来 患 者 数 (人)		151,193	155,460	△ 4,267
一日平均外来患者数(人)		1,219.3	1,253.7	△ 34.4

(2) 経理の状況

平成17年4月1日から平成17年9月30日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収益的収入	12,271,000	5,273,488	6,997,512	43.0
収益的支出	12,271,000	5,473,385	6,797,615	44.6
資本的収入	577,000	0	577,000	0.0
資本的支出	884,000	334,218	549,782	37.8

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成17年9月30日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	17,078,551	イ 負債の部	935,782
固定資産	13,816,020	流動負債	935,782
流動資産	3,183,933	ウ 資本の部	16,142,769
繰延勘定	78,598	資本金	9,076,752
		剰余金	7,066,017
合 計	17,078,551	合 計	17,078,551

(4) 企業債の現在高

平成17年9月30日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	3,678,207	財 務 省	2,428,924
		郵 政 公 社	779,417
		公営企業金融公庫	438,241
		銀 行	31,625

[10] 平成17年度上半期主要事業の執行状況

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
総合振興計画策定事業	181,600	岩槻市との合併に伴い、総合振興計画検討委員会を設置し、総合振興計画基本構想及び基本計画の改定に向けた検討を行いました。
(仮称)片柳地区複合公共施設建設事業	445,189,500	複合公共施設の建設工事や道路整備工事の設計等を行いました。
市民活動団体等支援事業	12,127,442	市民活動団体の活動や情報交換の場として市民活動ひろばを開設しました。また、さいたま市市民活動推進委員会を開催しました。
地域情報化推進事業	506,767,237	市の情報システム全体の効率化を図りました。
大原サッカー場グラウンド改修事業	156,481,500	大原サッカー場グラウンドの地盤改良、芝生改修等を行いました。
さいたまシティカップ開催事業	50,000,000	浦和レッドダイヤモンズとFCバルセロナ(スペイン)との親善試合を開催しました。
2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催支援事業	10,000,000	「2006年FIBAバスケットボール世界選手権埼玉県運営支援委員会」に負担金を支出しました。
合併記念式典の開催	23,338,073	さいたま市と岩槻市との合併を記念して式典を開催しました。
新「行政改革大綱」の策定	218,250	新たな「行政改革大綱」を策定するため「行政改革推進懇話会2005」を開催しました。
防災対策の実施	24,592,218	災害備蓄品の整備を行うとともに、防災訓練を実施しました。
区まちづくり推進事業	193,868,509	区民と協働した特色あるまちづくりを推進しました。
交通安全施設設置及び維持管理事業	257,062,008	道路照明灯、道路反射鏡等の設置工事及び維持管理を行いました。
(仮称)プラザノース整備事業	3,315,258	(仮称)プラザノース整備事業をPFI手法で実施するため、PFI事業者等選定委員会等を開催しました。
鉄道博物館整備促進事業	2,393,925	鉄道博物館整備促進検討委員会への負担金及び鉄道博物館整備基金利子積立金です。
男女共同参画推進センター等管理運営事業	9,736,166	男女共同参画社会の実現に向けて、相談事業をはじめ講座・講演会の開催や情報収集・提供、交流支援などの事業を行いました。
青少年関係団体指導育成事業	26,362,680	青少年団体の育成等を目的として、各社会教育団体への補助を行いました。
国際交流事業	44,115,407	市の国際化を総合的に推進するため、(財)さいたま市国際交流協会への支援や、海外姉妹友好都市との交流を行いました。
乳房X線撮影装置整備事業	19,089,000	乳房X線撮影装置の整備に対して、対象経費の1/3を補助しました。(限度額300万円)
食の安全確保対策事業	1,005,777	行政、消費者及び事業者等との意見交換を行う「食の安全委員会」等を開催しました。
(仮称)さいたま市民医療センター整備事業	2,195,307	(仮称)さいたま市民医療センター整備に伴い、消耗品等を購入しました。
(仮称)保健衛生会館整備事業	694,513,897	(仮称)保健衛生会館の建設工事を行いました。
(仮称)動物愛護ふれあいセンター整備事業	281,518,050	(仮称)動物愛護ふれあいセンターの建設工事を行いました。
介護予防筋力トレーニング事業	20,000,000	筋力の維持・向上及び介護度の軽減などを目的として、老人福祉施設等で週2回程度、指導員のもとでトレーニングを実施しました。
療育センター整備事業	179,550	桜区田島2丁目に建設する療育センターの用地保全業務を行いました。
子育て支援総合事業	1,736,645	子育て情報の提供を行うため、子育て支援コーディネーターを配置しました。

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
子育て支援センターの開設	45,563,403	子育て情報の提供及び育児相談を行う子育て支援センターよの及び子育て支援センターいわつきを開設しました。
乳幼児医療費支給事業	902,937,854	0才から就学前の乳幼児の医療費を助成しました。
24時間365日体制強化事業	5,162,549	夜間休日を問わずいつでも虐待通告等に応じられるよう、相談電話を設置しました。
子ども虐待予防家庭訪問事業	150,000	養育上の問題を抱える家庭に対し、子ども家庭支援員を派遣しました。
地球温暖化対策地域推進計画策定事業	148,800	地球温暖化対策地域推進計画策定のため、策定委員会を開催しました。
さいたま市産業創造財団運営助成事業	263,905,000	新たな事業創出による地域経済の活性化と市内中小企業者の福利厚生制度の拡充のため、財団への運営助成を行いました。
商工見本市開催事業	24,000,000	さいたま市商工見本市を開催するために、実行委員会に対して、助成を行いました。
勤労者住宅資金融資事業	830,000,000	市内居住の勤労者に対して、住宅購入等に必要な資金の融資の斡旋を行いました。
中小企業資金融資事業	2,917,123,542	中小企業者及び創業者に対して経営の安定等に必要な資金の融資の斡旋を行いました。
農業振興ビジョン策定事業	419,800	農業振興ビジョンに基づき、アグリネイチャービジネススクールを開校しました。
セントラルパーク整備事業	386,088,764	前年度に引続き事業用地の取得、合併記念見沼公園の整備工事等を行いました。
大宮公園サッカー場改築事業	7,980,000	大宮公園サッカー場改築工事に係る用地測量を行いました。
クローズ型民間緑地保全事業	921,000	民間緑地の施設を対象とした責任保険料を支払いました。
組合施行等土地区画整理支援事業	8,664,627,686	土地区画整理組合等に対して、補助金・貸付金による支援事業を実施しました。
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	74,903,800	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業に係る仮設店舗賃貸借料を支払いました。
浦和駅周辺鉄道高架化事業	72,630,729	鉄道高架化工事を前年度に引き続き行いました。
東浦和第二土地区画整理事業	60,654,396	移転を要する建物の調査や移転補償、造成工事及び仮換地の指定に向けての設計、測量等を行いました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	101,182,539	浦和東部第一特定区画整理事業における立竹木等の移転補償等を行いました。
大宮駅東口都市再生プラン推進事業	142,855	大宮駅周辺地区のアンケート調査等を行いました。
大宮駅西口都市改造事業	2,648,100	建物等移転を円滑に実施するため、関係権利者に対し、建物等移転説明会を行いました。
川越線日進・指扇駅間新駅設置事業	3,025,212	日進・指扇駅間に新駅を設置するため、駅建設に向けての委託等を行いました。
指扇土地区画整理事業	9,067,606	西区の拠点地区に相応しい魅力あるまちづくりを目指すため土地区画整理事業による整備を行いました。
北部拠点宮原土地区画整理事業	131,153,798	「きたまちしましま公園」の芝・植栽管理業務委託等を実施しました。
与野駅西口土地区画整理事業	39,911,530	区画道路築造工事及び中断移転補償業務を実施しました。
南与野駅西口土地区画整理事業	161,029,279	建物等の移転補償及び道路等造成工事などを行いました。
東岩槻駅舎改修事業	216,018,795	東武鉄道東岩槻駅舎改修事業推進のため東岩槻駅改修工事を行いました。

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
江川土地区画整理事業	3,344,830	江川土地区画整理事業推進の舗装工事及び事業地内の宅地造成工事などを行いました。
南平野土地区画整理事業	5,879,520	南平野土地区画整理事業推進のため、事業地内の宅地造成工事などを行いました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	283,204,864	建物移転補償及び移転に伴う委託業務を実施しました。
あんしん歩行エリアの整備	98,298,500	北区宮原地区及び中央区与野本町地区について、交通安全施設の整備を進めました。
橋りょうの保全事業	210,580,505	町谷橋外2橋の耐震補強工事や高欄取替工事等を実施しました。
都市計画道路(街路)の整備促進	4,703,991,134	都市計画道路の整備を促進するため、測量、設計、用地買収、工事を実施しました。
河川改修事業	280,585,000	浸水被害の解消と治水安全度の向上を図るため、市内を流れる準用河川の改修工事を行いました。
流域貯留浸透事業	31,200,000	浸水被害解消を図るため、桜木中学校等において、貯留浸透施設を整備しました。
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助	1,191,000	平成17年4月～6月の(四半期第1期分)家賃について、補助金を交付しました。
公共下水道の整備促進	2,979,059,528	公共下水道の整備促進、下水道合流区域改善事業、浸水対策事業を行いました。
医療機器の充実	78,797,146	高水準の医療を行うため、医療機器の買替え、増設、新設を行いました。
消防署・所の整備	1,119,361,339	美園出張所庁舎建設工事及び日の出張所の用地取得を行いました。
水道施設整備事業	359,024,882	配水管の布設、老朽管の布設替、震災補強対策などの施設工事を行いました。
辻南小学校の建設	3,102,986,667	過大規模校の解消に向けて、辻南小学校の用地取得等を行いました。
与野八幡小学校校舎の増築	120,656,650	マンション建設等による児童数の増加に対応するため、校舎の増築工事を行いました。
中高一貫教育施設の整備	136,786,160	中高一貫教育施設の整備に伴い、市立浦和高等学校の芸術棟外解体工事を行いました。
給食施設整備事業	347,098,450	小・中学校給食施設を単独校調理場方式で整備するため、建設工事等を行いました。
学校図書館司書の配置	59,916,424	図書館教育の充実を図るための学校図書館司書への、報酬、旅費の支払いを行いました。
少人数指導サポート事業	12,526,296	少人数指導を実施するため、少人数サポートプラン補助員への、賃金等を支払いました。
特色のある学校づくり推進事業	10,000,000	特色のある教育活動を展開するため補助金を交付しました。
英語教育充実推進事業	885,600	構造改革特別区域の認定を受けた『潤いの時間』の中で、「英会話」を研究指定校等で先行実施しました。
健康教育推進事業(防犯ボランティア)	5,698,430	防犯ボランティア推進に係る消耗品等を購入しました。
図書館コンピュータシステムの運営	57,450,763	オンライン化した図書館のコンピュータシステムの稼働を開始しました。
桜図書館開設準備事業	219,534,971	7月に開館した桜図書館の開館準備を行いました。
(仮称)鈴谷地区公民館建設事業	765,297,448	(仮称)鈴谷地区公民館建設事業用地を取得しました。
インターネット議会中継事業	190,050	9月定例会より本会議映像をインターネットにて配信しています。

4 参考資料 さいたま市年度別決算額一覧

歳出決算状況総括表

(単位:千円)

会 計 名		14年度	15年度	16年度
一 般 会 計		300,661,573	334,784,400	363,892,238
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	58,587,082	66,820,792	66,940,808
	老 人 保 健 事 業	59,949,832	59,473,794	59,733,741
	介 護 保 険 事 業	25,497,307	28,422,710	32,596,135
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	988,326	廃止	/
	母子寡婦福祉資金貸付事業	/	45,339	46,053
	市営北浦和臨時駐車場事業	37,175	35,481	29,080
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	366,533	367,873	366,871
	交通災害共済事業	164,882	158,240	164,055
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	326,582	343,676	356,080
	競 輪 事 業	4,386,190	4,068,618	3,508,412
	用地先行取得事業	6,687,607	8,894,502	2,907,039
	大宮駅東口市街地再開発事業	148,419	廃止	/
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2,878,036	6,916,681	764,401
	砂土地区画整理事業	廃止	/	/
	大宮駅西口都市改造事業	379,972	222,919	347,981
	東浦和第一土地区画整理事業	241,151	222,329	131,107
	深作西部土地区画整理事業	151,921	114,327	231,728
	北部拠点宮原土地区画整理事業	1,678,089	2,241,363	1,816,662
	東浦和第二土地区画整理事業	162,618	246,468	224,247
浦和東部第一特定土地区画整理事業	233,036	236,951	284,139	
南与野駅西口土地区画整理事業	910,821	432,981	762,573	
下 水 道 事 業	31,821,006	31,070,665	30,851,855	
公 債 管 理	/	91,958	274,660	
計	195,596,585	210,427,667	202,337,627	
企 業 会 計	水 道 事 業	35,032,285	35,494,025	36,812,691
	病 院 事 業	12,746,663	12,686,457	12,605,236
	計	47,778,948	48,180,482	49,417,927
合 計		544,037,106	593,392,549	615,647,792

一般会計歳入

(単位：千円)

款	14年度	15年度	16年度
1 市 税	173,912,448	170,648,726	173,147,297
2 地 方 譲 与 税	2,224,713	3,038,126	4,939,734
3 利 子 割 交 付 金	1,759,010	1,247,292	1,165,215
4 配 当 割 交 付 金	/	/	251,144
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	/	/	301,718
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,481,532	8,386,934	9,360,011
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,318	131,977	122,940
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,310	0	568
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,777,790	3,137,865	2,861,048
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	/	5,883,811	5,903,444
11 地 方 特 例 交 付 金	7,535,357	7,542,674	7,367,480
12 地 方 交 付 税	5,223,552	5,892,810	3,273,517
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	196,056	476,658	458,850
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,626,930	2,793,269	5,047,576
15 使 用 料 及 び 手 数 料	7,581,614	8,224,178	7,959,908
16 国 庫 支 出 金	22,109,791	32,037,454	34,716,119
17 県 支 出 金	10,494,904	5,775,786	5,046,564
18 財 産 収 入	1,717,469	1,656,289	4,144,496
19 寄 附 金	40,214	45,408	46,455
20 繰 入 金	2,603,727	11,009,243	96,014
21 繰 越 金	12,965,786	5,726,491	16,335,710
22 諸 収 入	13,838,395	18,929,319	19,978,856
23 市 債	32,169,148	58,535,800	75,003,800
歳 入 合 計	306,388,064	351,120,110	377,528,464

一般会計歳出

(一般会計目的別歳出)

(単位：千円)

款	14年度	15年度	16年度
1 議 会 費	1,890,266	1,299,825	1,430,933
2 総 務 費	50,408,364	39,888,861	49,757,184
3 民 生 費	61,518,902	72,612,734	78,288,923
4 衛 生 費	30,605,302	35,861,399	42,847,576
5 労 働 費	1,482,593	1,325,369	1,212,541
6 農 林 水 産 業 費	1,295,335	1,196,714	1,237,647
7 商 工 費	4,429,833	4,637,425	4,946,427
8 土 木 費	76,483,388	88,829,131	83,286,381
9 消 防 費	11,697,802	12,334,444	12,016,429
10 教 育 費	34,522,076	41,059,134	34,632,350
11 災 害 復 旧 費	0	0	0
12 公 債 費	26,326,980	27,359,701	54,235,847
13 諸 支 出 金	732	8,379,663	0
14 予 備 費			
歳 出 合 計	300,661,573	334,784,400	363,892,238

(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	14年度	15年度	16年度
人 件 費	67,169,809	68,719,591	66,990,367
物 件 費	46,409,875	50,080,258	53,694,964
維 持 補 修 費	4,078,652	4,418,544	4,318,847
扶 助 費	28,671,763	36,038,750	39,814,872
補 助 費 等	13,710,244	15,285,943	15,537,191
公 債 費	26,325,750	27,263,674	53,960,709
積 立 金	19,999	5,577,144	6,056,348
投 資 及 び 出 資 金	387,692	830,551	720,073
貸 付 金	11,521,010	12,921,775	13,215,440
繰 出 金	40,412,996	38,322,588	32,589,104
普 通 建 設 事 業 費	61,953,783	75,325,582	76,994,323
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0
予 備 費			
合 計	300,661,573	334,784,400	363,892,238